

江戸川区総合戦略 実績評価シート

基本目標	1 希望の持てる子育てのまち
基本的方向	個別の子育て事情・ニーズに柔軟に対応できるよう、子育てに関する支援策を充実させ、子育て世代の転出抑制と定住化を図るとともに、妊娠・出産しやすい環境を整え、年少人口の減少を抑制します。
施策方針	1 子育て環境の整備
<p>妊娠・出産・子育てに関する相談や助言を行うなど、育児等に悩む親の心理的負担を軽減し、誰もが安心して出産・育児ができるよう子育て支援の更なる充実を図るために、親同士が子育ての悩みや経験を共有できる機会や場所の提供を行うほか、専門指導員・保健師などの専門家によるサポート体制も強化していきます。</p> <p>妊娠中から出産後まで、切れ目ない親子への健康相談の機会や母子保健を一層充実させていきます。</p> <p>子育て世代の経済的な負担感や生活基盤への影響や不安を軽減するための各種手当・助成の拡充や、仕事と子育てを両立している家庭が、安心して子どもを預け仕事にでられる環境を提供できるよう、保育施設の定員拡大ほか、多様な子育て支援施策の拡充を図ります。</p> <p>地域全体で子どもを見守り、支援が必要な子どもや家庭にはいち早く支援を行うほか、水辺・緑等の様々な都市の資源を活かして子どもが伸び伸びと健康的に遊べる場所の整備を進めるなど、多方面から母子の心身の健康維持を支援していきます。</p>	

事業内容	妊婦全数面接			担当課	健康サービス課
事業説明・方向性	妊娠届出時に保健師等が面接し、妊娠中の不安や心配事などの相談を受け、その後の出産・子育て期にかけても切れ目なく支援を実施していきます。				
重要業績評価指標 (KPI)	指標内容	26年度実績	28年度実績	元年度実績	元年度目標
	面接実施率	28年度新規事業	96.7%	99.3%	100%
平成27年度～令和元年度の実績及び評価	妊娠届の窓口を健康サポートセンターにすることで、高い面接率を維持することができました。面接では妊婦の心身の状況や家庭状況等を把握し、妊娠・出産・育児に関する相談や情報提供を行い、必要な妊婦については支援プランを作成し、継続支援につなげることができました。				
課題・今後の取組み	郵送や代理人による妊娠届をした妊婦にも面接来所を促していますが、体調が悪い方や、新型コロナウイルス感染予防のため来所が難しい方等に対する対応を考えていく必要があります。要支援妊婦の早期発見早期対応のために引き続き面接率100%を目指して実施していきます。				

事業内容	ハローベビー教室			担当課	健康サービス課
事業説明・方向性	妊娠・出産・育児に関する知識を得ることで、子育ての具体的なイメージ化により不安の軽減を図ります。また、参加者の交流等により孤立化を防止していきます。				
重要業績評価指標 (KPI)	指標内容	26年度実績	28年度実績	元年度実績	元年度目標
	参加者数	2,633人	2,497人	2,443人	3,000人
平成27年度～令和元年度の実績及び評価	平成29年度は参加者数が3,000人を超えていましたが、令和元年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大予防により3月分を中止としたため、目標の参加人数には至りませんでした。				
課題・今後の取組み	感染症予防対策も踏まえた、教室の実施方法(入れ替え制、定員数、内容の検討など)や教室以外の手段による情報発信等について検討を行う必要があります。				

事業内容	新生児訪問			担当課	健康サービス課
事業説明・方向性	低出生体重児や異常分娩など指導が必要と判断した母子と訪問指導を希望した家庭に対して、助産師や保健師が訪問し、新生児の発育栄養、生活環境、育児上必要な事項について助言を行います。				
重要業績評価指標 (KPI)	指標内容	26年度実績	28年度実績	元年度実績	元年度目標
	訪問者数	2,843人	3,683人	3,373人	3,000人
平成27年度～令和元年度の実績及び評価	周産期医療機関からの案内や広報・チラシ配布、妊婦全数面接時の保健師からの案内等により周知を行い希望者及び必要と判断した母子に訪問を行いました。母子の健康状態の把握や、養育環境の把握を行い、必要な家庭は継続支援につなげました。				
課題・今後の取組み	専門職の訪問により、要支援家庭の早期発見・早期介入が可能となり、貧困・虐待の防止につながります。訪問により支援が必要と判断された家庭については引き続き関係機関と連携し必要な支援を行う必要があります。訪問事業全体として赤ちゃん訪問員を活用した地域での見守りを強化するなど赤ちゃん訪問事業と一体的に行い、支援を必要としている家庭の早期発見、虐待等のリスクを早期に取り除いていくことが必要となります。				

事業内容	地域子育て見守り事業			担当課	健康サービス課
事業説明・方向性	生後4か月頃の乳児がいる家庭に地域の見守り員が子育て情報を提供しながら、乳児や保護者の状況や養育環境の把握、育児の悩みや不安の傾聴・助言を行います。				
重要業績評価指標 (KPI)	指標内容	26年度実績	28年度実績	元年度実績	元年度目標
	訪問者数	868人	2,814人	2,445人	3,000人
平成27年度～令和元年度の実績及び評価	新生児訪問を行っていない全家庭に地域子育て見守り員が訪問し状況の把握を行いました。面会できない方には、「不在連絡票」を投函したうえで電話での状況把握を行い必要に応じて保健師のフォローにつなげました。訪問の結果については対面で全件報告を受け、必要な家庭は継続支援につなげました。				
課題・今後の取組み	地域の身近な方が訪問することで、子育て家庭と地域、健康サポートセンターをつなぎ、子育ての悩みを一人で抱えず相談しやすい関係を構築することで、安心して子育てができる環境を整えられます。「地域子育て見守り事業」は令和2年度から「赤ちゃん訪問事業」と名称を新たに、「見守り員」は「赤ちゃん訪問員」として活動していきます。引き続き今後の指導及び研修の充実を図り、乳児全戸訪問事業の一翼として新生児訪問事業と連携し実施していきます。				

平成27年1月から実施のため平成26年度実績は1月～3月分

事業内容	産後ケア事業			担当課	健康サービス課
事業説明・方向性	産院等の空きベッドを活用して、産後うつ等に対する母子ショートステイを実施し、児童虐待の未然防止を図ります。				
重要業績評価指標 (KPI)	指標内容	26年度実績	28年度実績	元年度実績	元年度目標
	利用実績	28年度新規事業	4件	3件	10件
平成27年度～令和元年度の実績及び評価	ハイリスク家庭を対象とした宿泊型から開始し、平成30年度からは通所型を開始しました。(令和元年度通所型実績121件)母体の休養の確保や育児指導を行うことにより、育児負担・育児不安の軽減を図り、安定した乳児の養育ができるように支援し、未然に児童虐待の防止に努めました。				
課題・今後の取組み	病院(産科)への委託をしているため、新型コロナウイルス感染予防のため、令和2年4月から事業が中止となっています。産後の支援を必要とする方で通所型の利用が難しい方を対象にした訪問型の実施や、事業を中止しなくていいよう医療機関以外の施設への委託など産後支援サービスの充実を図っていきます。				

事業内容	乳幼児健診		担当課	健康サービス課		
事業説明・方向性	乳幼児の月齢毎に発育・発達等の健康診査を行い、乳幼児の健全な育成を図ります。併せて子育て支援として育児上の相談・助言を行います。					
重要業績評価指標 (KPI)	指標内容		26年度実績	28年度実績	元年度実績	元年度目標
	受診率	乳児健診	98.6%	97.6%	98.3%	99.0%
		1歳6ヶ月健診	92.4%	94.0%	94.8%	95.0%
		1歳6ヶ月歯科健診	87.2%	86.2%	86.1%	90.0%
		3歳児健診	92.2%	92.9%	92.4%	95.0%
平成27年度～令和元年度の実績及び評価	乳幼児の健康診査を行うとともに、保護者に適切な保健指導を実施することにより、乳児の健全な育成を図るよう努めました。また、虐待予防の観点から養育環境の把握を行い、要支援家庭については継続支援につなげます。					
課題・今後の取り組み	新型コロナウイルス感染予防のため、一時は、集団健診の開催を中止していましたが、密を避けるため予約制とし、健康診査を中心に実施しています。今後は中止せずに継続できる健診方法や保健相談のあり方の検討をしていきます。					

事業内容	離乳食講習会		担当課	健康サービス課		
事業説明・方向性	初めて離乳食を作る調理経験の少ない保護者が、家庭で離乳食を実践するために、離乳食を始めるポイント、時期別の作り方・進め方について、講話・調理実演や試食の講習を通して育児支援を行います。					
重要業績評価指標 (KPI)	指標内容		26年度実績	28年度実績	元年度実績	元年度目標
	参加者数		2,666人	2,838人	2,469人	2,700人
平成27年度～令和元年度の実績及び評価	離乳期児のおおよそ半数の保護者が受講しています。第1子を主対象とした講習会ですが、第2子第3子の受講も増えています。大人の食事と異なる離乳食への不安と子どもの食にきちんと向き合いたい保護者の気持ちが参加者数に表れていると考えられ、離乳食期の育児支援の役割を果たしています。令和元年度の2月後半から3月までは新型コロナウイルス感染症予防のために講習会を中止としました。					
課題・今後の取り組み	新型コロナウイルス等感染症流行期への対応及び保護者の必要とする支援により、離乳食期の支援内容の複層化が必要となってきます。離乳期の保護者へ、動画等の情報提供・講習会の実施・個別の栄養相談等、保護者の状況に合わせた支援を展開していきます。					

事業内容	7か月児歯科相談(歯育て教室)		担当課	健康サービス課		
事業説明・方向性	歯が生える前からの口腔への関心を高め、食べる機能の育成を支援します。併せて、親子の情報交換、相互交流により育児不安の解消の場とします。					
重要業績評価指標 (KPI)	指標内容		26年度実績	28年度実績	元年度実績	元年度目標
	実施センター数		3センター	8センター	8センター	8センター
	参加者数		515人	1,623人	1,345人	1,500人
平成27年度～令和元年度の実績及び評価	平成28年度から8センター全所で実施するようになり、受講者も1,600人程度で推移していました。令和元年度の目標値が達成できなかったのは、新型コロナウイルス感染症感染拡大予防のため令和2年3月から事業を中止しているためです。また、平成29年度実施の受講者へのアンケート結果から、お口のマッサージ(88.9%)、情報交換(63.4%)、むし歯予防のポイント(70.6%)の内容が良かったと回答を得ており、歯が生える前から口腔の関心を高めるといった事業目的に対しては効果があったと考えられます。					
課題・今後の取り組み	今後、新型コロナウイルス等感染予防対策を講じた事業の運営を考慮しながら口腔の健康づくりと育児支援を事業を通じてより効果的に取り組んでいきます。					

事業内容	幼児歯科健診	担当課	健康サービス課		
事業説明・方向性	口腔の健康が体の健康につながることから幼児期の口腔の健康を守るため歯科健診事業の充実を図っていきます。				
重要業績評価指標 (KPI)	指標内容	26年度実績	28年度実績	元年度実績	元年度目標
	3歳児むし歯のない者の割合	86.3%	87.2%	90.1%	87%
平成27年度～令和元年度の実績及び評価	1歳6か月児歯科健診、3歳児歯科健診のほか3歳未満児に対し歯科健診・指導を実施しました。3歳児のむし歯のない者の割合は、微増傾向がみられ元年度の目標値も達成されました。歯科事業の成果として表れています。				
課題・今後の取り組み	東京都(区部)の結果と比較するとむし歯のない者の割合は少ないため、さらに取組みを考えていく必要があります。乳幼児期から良好な生活習慣と歯科保健行動をとり、歯・口の健康を保てるよう、母子事業データの分析の結果を基に健診・指導の充実を図っていきます。				

事業内容	乳児養育手当	担当課	児童家庭課		
事業説明・方向性	子育て世帯の生活の安定に寄与するとともに、家庭における乳児の健全な育成に資することを目的とした養育手当を今後も実施していきます。				
重要業績評価指標 (KPI)	指標内容	26年度実績	28年度実績	元年度実績	元年度目標
	支給対象乳児数	5,762人	5,718人	5,200人	5,933人
平成27年度～令和元年度の実績及び評価	0歳児の人口(4月1日時点)は、平成26年の6,082人から平成31年では5,673人と減少しています。出生数も令和元年は5,609人で、平成29年以降6,000人を割っています。受給資格は維持して手当の支給を行いましたが、平成28年度から支給対象乳児数は減少し、目標の達成はできませんでした。				
課題・今後の取り組み	今後も人口減少が進んでいくことが予想されますが、子育て世代の経済的な負担感の軽減には、手当の支給は効果があり、引き続き実施していきます。				

事業内容	育児ストレス相談	担当課	健康サービス課		
事業説明・方向性	育児不安や養育困難等の問題を抱えた養育者の不安や育児負担感の軽減を図り、虐待予防につなげます。				
重要業績評価指標 (KPI)	指標内容	26年度実績	28年度実績	元年度実績	元年度目標
	相談者数	116人	135人	125人	150人
平成27年度～令和元年度の実績及び評価	医師や心理職など専門家が予約制で個別相談を行っています。育児不安や養育困難について相談ができ、助言を受けることで安心感を得て、相談者が今後の見通しを立てることができ、虐待予防につながっています。対象者は乳児健診時のスクリーニングにおいて把握することが多く、新型コロナウイルス感染症感染拡大により、乳児健診の休止が余儀なくされ対象者を把握する機会が減ったこと、また、対象者自身が感染を心配し、外出を控えたこと等が目標達成しなかった要因として考えられます。				
課題・今後の取り組み	育児によるストレスを抱えている方々は増加傾向といわれています。今後、相談後の継続的な支援の方法を検討していきます。				

事業内容	ひとり親家庭相談支援事業	担当課	児童家庭課		
事業説明・方向性	子育て・生活相談から就労相談までひとり親家庭の多様なニーズにワンストップで応じ、寄り添い型の支援を実施します。				
重要業績評価指標 (KPI)	指標内容	26年度実績	28年度実績	元年度実績	元年度目標
	就労相談(自立支援プログラム策定)	28年度新規事業	58人	36人	100人
	情報発信事業(就業・生活)		358人	822人	4,000人
就業・生活講習会参加者数	71人		120人	100人	
平成27年度～令和元年度の実績及び評価	<p>○就業相談(電話・面接、自立支援プログラム策定)○就業情報提供(求人情報提供、メールマガジン配信)○就業定着支援(就職後のフォローアップ)○就業促進活動(パソコン自習の支援、企業開拓)○就業支援講習会(転就職、資格取得セミナーパソコン講習会)○生活支援講習会(教育資金、家計改善セミナー)○ひとり親交流会、JKK住宅相談会共催</p> <p>就労相談(自立支援プログラム策定)は、策定をする前に就労に至ったケースもあり未達となりました。情報発信事業については、メールマガジンの登録者が平成29年度から令和元年度の3年間で464人増加しましたが、目標値が実態と乖離していたため未達となりました。就業・生活講習会参加者数は、ひとり親のニーズにマッチした講習会等を実施できたため、目標を達成しました。</p>				
課題・今後の取組み	新型コロナウイルスの影響により、飲食業や観光業などに勤めるひとり親の労働環境は厳しい状況にあります。しかし、介護や保育などの求人は減少しておらず、このような就業に結びつきやすい資格の情報を発信し、取得への動機づけとフォローをしていくことが課題です。これまで以上に本事業の周知をしていくことが重要であり、そのためにセミナーや交流会を動画配信やオンラインで開催するなどの新しい取組みを実施していきます。				

事業内容	子どもショートステイ	担当課	相談課		
事業説明・方向性	病気、出産、就労等の事情で、宿泊を伴う子どもの養育及び保護が必要となる保護者の支援事業として実施します。特に養育困難な家庭に子どもショートステイの利用を働きかけ、虐待を防止し、養育の支援を図ります。				
重要業績評価指標 (KPI)	指標内容	26年度実績	28年度実績	元年度実績	元年度目標
	実施箇所数	2か所	2か所	12か所	2か所
	延利用者数	164人	299人	401人	1,095人
平成27年度～令和元年度の実績及び評価	年々利用者数は増えており、施設での預かりに加え、平成30年度からは協力家庭での預かりを開始するとともに、令和元年度は区内に開設した乳児院への委託を開始し、受け入れ体制の充実を図りました。また、育児疲れや強い育児不安等で養育困難な家庭へ利用の働きかけを行うことで、保護者の負担感を軽減し、虐待予防に努めました。				
課題・今後の取組み	児童養護施設の開設にあわせ、受け入れ可能数の拡大等、事業の拡充を図るとともに、「要支援ショート」を確立するなど虐待発生予防に繋げていきます。				

事業内容	保育ママ事業			担当課	保育課
事業説明・方向性	保護者の就労や病気などで、家庭での養育が困難な0歳児を保護者に代わって、保育ママが家庭的な環境の中で愛情深く保育するものです。健全な育成を図る保育ママに対する支援を充実させていきます。				
重要業績評価指標 (KPI)	指標内容	26年度実績	28年度実績	元年度実績	元年度目標
	保育ママ数	202人	200人	159人	210人
	受託児数	364人	352人	290人	420人
平成27年度～令和元年度の実績及び評価	<p>・補助金の新設や見直しを行い、保育ママの意欲向上を図ってきました。(平成28年度:多子保育補助金の新設・土曜日保育加算の改定、平成30年度:夏季加算の新設・冬季加算の改定)</p> <p>・保育需要が高く保育ママの認定が少ない葛西地区に、清新町保育ママ室を開設しました。(令和元年10月)</p> <p>・自己都合により退任する保育ママが多かったため、保育ママ数の目標を達成することができませんでした。</p> <p>・認可保育所等の新設による0歳児保育の受け皿拡大や保護者の育児休業取得期間延長のため、受託児数の目標を達成することができませんでした。</p>				
課題・今後の取組み	<p>・各地域の保育需要と保育ママの状況を数年先まで見据えた上で、地域の需給バランスに合った保育ママを確保していくことが課題です。</p> <p>・育児休業制度の変更や0歳児保育の受け皿拡大など、保育を取り巻く環境が大きく変化している中、多くの保護者に保育ママ制度を選択していただけるよう、制度の特色や魅力を様々な手段で周知していきます。</p>				

事業内容	保育施設の定員拡大			担当課	子育て支援課
事業説明・方向性	保育施設(保育園、地域型保育事業、認証保育所、保育ママ等)の整備等を行い、定員の拡大を図ります。				
重要業績評価指標 (KPI)	指標内容	26年度実績	28年度実績	元年度実績	元年度目標
	保育定員	11,761人	12,094人	14,969人	12,354人
平成27年度～令和元年度の実績及び評価	高まる保育ニーズを踏まえ、認可保育所の新設などにより保育定員の拡大を進め、目標を大きく上回る実績となりました。計画策定時に比べ待機児童数は減少していますが、全国的にはまだ高い水準にあるため待機児童のさらなる削減に向けて努力していきます。				
課題・今後の取組み	少子化の動向を踏まえながら、さらなる保育施設の整備などにより更なる待機児童の削減に向けた対策を進めていきます。				

事業内容	預かり保育事業(私立幼稚園)			担当課	子育て支援課
事業説明・方向性	子育て世代の様々なニーズに併せて、私立幼稚園において区の基準に応じた預かり保育事業を実施します。				
重要業績評価指標 (KPI)	指標内容	26年度実績	28年度実績	元年度実績	元年度目標
	実施園数	28年度新規事業	14園	18園	22園
平成27年度～令和元年度の実績及び評価	保育需要の高まりから各施設の預かり保育事業を実施する園が増加しており、当事業を活用していない園についても都の補助事業を活用しているため、実質区内全園が預かり保育事業を実施しています。				
課題・今後の取組み	区内全園が預かり保育事業を実施しているものの、預かり時間や、開所日数等に関きがあるのが現状であるため、引き続き、事業の拡充への働きかけを進めていく必要があります。				

事業内容	一時預かり事業(認可保育園等)	担当課	子育て支援課		
事業説明・方向性	主に昼間において、認可保育園やその他の場所で乳幼児を一時的に預かり、必要な保育を行います。				
重要業績評価指標(KPI)	指標内容	26年度実績	28年度実績	元年度実績	元年度目標
	利用者数	9,794人	5,590人	2,331人	17,130人
平成27年度～令和元年度の実績及び評価	全国的な保育需要の高まりから、保育士確保が困難となってきており、一時預かり事業を実施できる園が減少してきています。 なお、令和元年度については新型コロナウイルス感染症による影響により実績数が例年より減少しています。				
課題・今後の取組み	保育士不足等により、一時預かり事業を休止している事業者があるため、施設数は充足していません。 既存の保育事業者に実施を促すなど、充足できるよう進めていきます。				

事業内容	病児保育事業	担当課	子育て支援課		
事業説明・方向性	病気の治療・回復期にあり、まだ集団生活が困難な子どもについて、医療機関等に付設された専用スペースにおいて、看護師等が一時的に保育等を行います。				
重要業績評価指標(KPI)	指標内容	26年度実績	28年度実績	元年度実績	元年度目標
	実施か所数	5か所	5か所	5か所	6か所
	利用者数	1,729人	1,815人	1,954人	5,400人
平成27年度～令和元年度の実績及び評価	施設数・利用者数が共に目標を達成することができませんでしたが、利用者数は増加していることからニーズが増加しています。 インフルエンザ等の感染症の流行に左右されることから、利用者数が多ければ良いということではないですが、病児期の子どもの保育の受け皿として役割を担っています。				
課題・今後の取組み	施設の稼働率(利用者数÷定員)が約50%で推移していることから定期的な利用がある事業ではないので、施設整備については計画的に考えていく必要があります。 一方、今後は女性の社会進出がさらに進み、保護者の就労が進むことでより需要は高まっていくことから、各事務所圏域ごとに1施設の整備が進められるよう努めていきます。				

事業内容	緊急一時保育	担当課	保育課		
事業説明・方向性	保護者の病気や出産などで、緊急かつ一時的に保育を必要とする児童(1歳～就学前の区民)に対し、区立保育園全園で保育を行います。				
重要業績評価指標(KPI)	指標内容	26年度実績	28年度実績	元年度実績	元年度目標
	利用者数	54人	61人	39人	54人
平成27年度～令和元年度の実績及び評価	受付件数50～70件のうち、親族等に保育を依頼できず、保育園利用された者は30～70件でした。保育利用理由は、保護者の出産が約60%を占めています。受付後、他の保育の利用による取り消しのある者以外は、保育の受入れを行いました。				
課題・今後の取組み	利用実績は減少してきましたが、セーフティーネットとして取り組んでいきます。				

事業内容	乳幼児施設等巡回支援事業	担当課	障害者福祉課		
事業説明・方向性	区内の乳幼児施設等に心理相談員を派遣し、発達障害又は疑いのある児童(気になる子ども)への支援方法等について助言を行うことにより、施設職員全体の知識と支援力の向上を図ります。				
重要業績評価指標(KPI)	指標内容	26年度実績	28年度実績	元年度実績	元年度目標
	実施を希望する園数	111園	114園	128園	116園
平成27年度～令和元年度の実績及び評価	心理相談員から具体的な発達障害児への関わり方などのアドバイスを受けることで、支援力の向上に寄与しました。こうした取組みにより、この事業を利用する施設も年々増加したことで、目標数に達しました。				
課題・今後の取組み	心理相談員が入れ替わることにより、継続的な支援に助言が活かされていない場面もありました。令和2年度に新たに指定管理者による発達相談・支援センターが開設され、民間事業者のノウハウを活かし、継続的な支援につながるよう施設職員の支援力の向上に取り組んでいきます。				

事業内容	子育てひろば	担当課	子育て支援課		
事業説明・方向性	就学前の親子が自由に利用できる子育てひろばを設置し、相互の情報交換やイベントを通じた交流に加え、専門指導員による子育て相談など、健全な子育て環境づくりを図ります。				
重要業績評価指標(KPI)	指標内容	26年度実績	28年度実績	元年度実績	元年度目標
	乳幼児と保護者利用者数	317,917人	311,749人	245,305人	340,000人
平成27年度～令和元年度の実績及び評価	平成30年度より、3つの部署にまたがっていた所管を一つにまとめ、職員間の情報共有をより促進するなど支援力の向上に努めています。令和元年度は新型コロナウイルス感染症の影響等により利用数が減少となり、目標数には達成しませんでした。				
課題・今後の取組み	利用者の傾向として未就学の低年齢児の親子が多いため、保護者の就労が進み保育施設・幼稚園の利用が増加している状況では、利用者数の大きな増加は期待できません。一方、孤立化している保護者や育児不安を抱える保護者は増加しているため、身近な場所として活用できる子育てひろばは虐待予防の観点からも重要性が高まっています。今後もより適切な声かけや相談対応等により育児不安を軽減し、必要に応じて専門職員や相談機関につなげることで、多くの子育て世代への支援の充実を進めていきます。				

事業内容	ファミリーサポート事業	担当課	児童家庭課		
事業説明・方向性	地域力を活かした子育て支援として育児援助を行いたい人と受けたい人を会員組織化し、援助活動を行うことで子育て世帯への育児を支援する事業です。多様化する育児援助の依頼内容に対応していくため、協力会員の増強及びサブ・リーダーの発掘に努め充実を図ります。				
重要業績評価指標(KPI)	指標内容	26年度実績	28年度実績	元年度実績	元年度目標
	協力会員	461人	535人	422人	500人
	サブ・リーダー数	13人	16人	16人	15人
平成27年度～令和元年度の実績及び評価	サブ・リーダー数は、横ばいですが、協力会員数は減少しています。広報えどがわや区ホームページを活用し会員数増に努めてきましたが、結果には結びつきませんでした。				
課題・今後の取組み	地域で子育てを助け合うファミリーサポート事業において、協力会員の増強は恒久的な課題です。協力会員数が増えれば、依頼会員への対応もサービス内容も向上します。今後は、安全に子どもを預かるための研修は確保しながら、協力会員へなりやすくなる方法も考えなければなりません。必要な研修を減らすことなく、協力会員になるための負担を少しでも減らしていく工夫が必要と考えています。				

事業内容	子どもと家庭のおとなりさん事業	担当課	児童家庭課		
事業説明・方向性	支援が必要と判断した子どもや家庭に「おとなりさん」を派遣し、日常生活に必要な支援を行います。また、子どもと家庭の自立に着目し、子どもの育成、親の支援を地域で手助けしていきます。				
重要業績評価指標 (KPI)	指標内容	26年度実績	28年度実績	元年度実績	元年度目標
	ボランティア登録者数	95名	141名	42名	200名
	派遣支援利用実績	1件	1件	25件	10件
平成27年度～令和元年度の実績及び評価	令和元年度より、委託事業としたことで現場を事業者任せ、職員がケースワークに専念できる体制としました。その結果、利用実績も大幅増となり、適切な支援メニューも提供できるようになりました。				
課題・今後の取り組み	ボランティア登録者数については、令和元年度より、登録のみで実績のない方は抹消したため、大幅減となりましたが、実働数は変わっていません。しかし、実働数が充足しているわけではないので、SNSをはじめ様々な媒体を活用し、ボランティアを増やしていく必要があります。また、令和元年度より事業者委託としたところ、より細やかなメニューを提供できるようになったので、継続していきたいと考えています。				

事業内容	養育支援訪問事業	担当課	相談課		
事業説明・方向性	子どもの養育への支援が特に必要な家庭に対して居宅訪問を実施し、養育に関する専門的な指導及び助言又は育児・家事等の援助を行うことにより適切な児童の養育を確保し、虐待の未然防止を図ります。				
重要業績評価指標 (KPI)	指標内容	26年度実績	28年度実績	元年度実績	元年度目標
	利用実績	34件	16件	18件	60件
平成27年度～令和元年度の実績及び評価	家事支援ヘルパーを派遣する協定締結事業者数を、平成27年度当初の「4」から令和元年度で「11」に増やすことができました。また、ヘルパーを派遣できる地域の偏りを無くすことができ、支援が必要な家庭のニーズに応えられる体制ができました。				
課題・今後の取り組み	「虐待の未然防止を図る」ことを目的に「養育に関する専門的な指導及び助言」が必要な家庭を対象としているため、家庭内に第三者が入ることを嫌う場合が多く、家事支援ヘルパー活用の効果について家庭との共通認識を取りにくいことがあります。事業効果について、家庭へのよりわかりやすい説明に努めていきます。				

事業内容	児童虐待防止対策事業	担当課	相談課		
事業説明・方向性	児童虐待通報・相談について組織的な判断の下、「子どもの保護に関する地域協議会」のネットワークを活用して家庭状況を把握し、子どもに会って状況確認するとともに、家庭訪問にて保護者と面談するなど児童虐待への対応を行います。各関係機関と実務者会議や個別ケース検討会議を開催して連携強化に努めます。				
重要業績評価指標 (KPI)	指標内容	26年度実績	28年度実績	元年度実績	元年度目標
	児童虐待継続対応件数	285件	158件	137件	200件
	実務者会議開催回数	30回	27回	40回	40回
平成27年度～令和元年度の実績及び評価	個別ケース検討会議開催回数 256回 208回 249回 300回				
平成27年度～令和元年度の実績及び評価	児童虐待対応の担当係が平成27年度「1」から令和元年度「4」に増設。あわせて虐待ケース担当職員数は「16」から「49」、児童福祉司任用資格者は「6」から「20」、児童相談所長期派遣経験者数は「4」から「9」に増員しました。新規相談件数が「742」から「1,127」に増加しても対応することができ、新たに児童相談所を開設することができました。				
課題・今後の取り組み	区の児童家庭相談窓口から措置権限及び一時保護機能を持つ児童相談所に移行したため、法的対応や家族再統合など更なる職員のスキルアップが必要です。弁護士の配属や東京都からの児童相談所職員派遣、DV専門員の配置などにより、虐待対応力のさらなる向上に努めていきます。				

事業内容	公園の整備事業	担当課	水とみどりの課		
事業説明・方向性	子育てしやすい環境の充実に向けて、身近な地域に幅広い世代が利用しやすい緑あふれる公園を今後も整備していきます。				
重要業績評価指標 (KPI)	指標内容	26年度実績	28年度実績	元年度実績	元年度目標
	身近な公園の充足率	70%	71%	71.9%	73%
平成27年度～令和元年度の実績及び評価	これまで、身近な公園が少ない地域を中心に新たな用地取得による公園整備を進めてきました。身近な公園の充足率は平成26年度末時点で70.4%でしたが、令和元年度末で71.9%となり、1.5%増加しました。しかしながら、目標の73%には届きませんでした。目標未達成の要因としては、用地取得は買取申出等の機会を捉えながら進めていくため、毎年一律に公園不足地域に用地を取得できる機会があるとは限らないことが挙げられます。				
課題・今後の取組み	今後も地域の公園配置状況を考慮し、身近な公園が少ない地域を中心に公園整備を進めていきます。				

江戸川区総合戦略 実績評価シート

基本目標	1 希望の持てる子育てのまち
基本的方向	個別の子育て事情・ニーズに柔軟に対応できるよう、子育てに関する支援策を充実させ、子育て世代の転出抑制と定住化を図るとともに、妊娠・出産しやすい環境を整え、年少人口の減少を抑制します。
施策方針	2 教育環境の充実と健全育成
教育環境の整備と児童・生徒の学力向上に取り組み、江戸川区で教育を受けることの魅力を高めます。	
教員・児童・生徒がICTを活用できる環境整備と関連教育の充実を図り、教育の質を高めていきます。	
地域や保護者、大学生等のボランティアによる中高生を対象とした学習支援や全校補習の実施などを通じ、学力の向上を図るとともに、自ら学ぼうとする姿勢を育てます。	
大人と交流する多様な機会を創出して社会の一員としての自覚を高めるとともに、海外派遣などを通じて活きた英語に触れる学習機会を増やしなが、国際人としての感覚をもった人材育成を図ります。	

事業内容	確かな学力の向上	担当課	指導室		
事業説明・方向性	学習支援ボランティアの活用を含む全校補習や中学校へのタブレット導入などのICTを活用した協働学習の推進などを行うことで、学力の向上を図っていきます。				
重要業績評価指標 (KPI)	指標内容	26年度実績	28年度実績	元年度実績	元年度目標
	国の学力調査における国平均値を上回る学校比率	小学校 49.3%	小学校 38.0%	小学校 38.6%	小学校 70%以上
		中学校 27.3%	中学校 33.3%	中学校 39.4%	中学校 70%以上
平成27年度～令和元年度の実績及び評価	ICT機器を適切に導入し、学習指導要領に示されている「主体的・対話的で深い学び」を目指してきました。また、学校内で広がっている「学力格差」の解消のためにも、協働学習を推進してきました。全校補習も継続して行ってきましたが、児童・生徒の個に応じた指導の更なる充実が求められます。				
課題・今後の取組み	教員は今後更に「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けて、授業改善に取り組んでいきます。その際、地域や保護者、外部人材と連携を取っていくことも求められます。児童・生徒の学習習慣を定着させたり、学習意欲を高めたりするには、学習が「分かる喜び」を味わわせる必要がありますので、外部委託による放課後補習の更なる充実やICT機器を用いた効果的・効率的な学習について研究していきます。				

事業内容	学校図書館の活用推進	担当課	指導室		
事業説明・方向性	江戸川区の教育目標・基本方針に沿って学校図書館の活用推進及び環境の充実を図り、児童・生徒の主体的な学習活動・読書活動を更に推進します。(学校司書、読書科、総合的な学習の時間等)				
重要業績評価指標 (KPI)	指標内容	26年度実績	28年度実績	元年度実績	元年度目標
	国の学力調査における「自分で課題を立てるなどの探究的な学習に取り組んでいるか」の問いに肯定的な回答割合	小学校 62.5%	小学校 62.8%	小学校 63.1%	小学校 80%以上
		中学校 47.0%	中学校 51.7%	中学校 54.5%	中学校 70%以上
平成27年度～令和元年度の実績及び評価	平成27年度からの5年間の取組みで、評価指標である「探究的な学習に取り組んでいる」と肯定的に回答した児童・生徒の割合が、小学校は0.6%、中学校は7.5%上昇しました。学校図書館司書や学校図書館スーパーバイザーの活用により、学校図書館の環境が整備され、読書科や総合的な学習の時間に学校図書館を利用する回数が増えたり、調べ学習に必要な書籍を探しやすくなったりしてきました。それにより、児童・生徒が進んで探究的な学習に取り組む力をつけてきています。				
課題・今後の取組み	児童・生徒にとって学びやすい環境を維持していくために、学校図書館司書の継続配置計画を進めていく必要があります。また、全教員が「読書科」の目的を理解し、探究的な学びを推進していけるように、教育委員会主催の研修会を継続して実施していきます。合わせて、本区が作成した「読書科ノート」や学校図書館スーパーバイザー派遣等の活用方法を提案し、教員が情報の収集の仕方や整理の仕方、記録の取り方等を発達段階に応じて丁寧に指導できるようにしていきます。一方、蔵書の管理や学校図書館司書の配置については、上記の成果等との関わりも含めて、更に検討していく必要があります。				

事業内容	小中学生の体力の向上		担当課	指導室	
事業説明・方向性	小学校での「休み時間を活用した運動遊び」の強化や中学校での「保健体育の授業における補助運動」の実施など、運動意欲の向上のための取り組みを推進していきます。				
重要業績評価指標 (KPI)	指標内容	26年度実績	28年度実績	元年度実績	元年度目標
	都の体力調査における都平均値を上回る学校比率	小学校 32.8% 中学校 24.2%	小学校 32.3% 中学校 24.2%	小学校 48.6% 中学校 24.2%	小学校 70%以上 中学校 70%以上
平成27年度～令和元年度の実績及び評価	小学校では、平成28年度の71校中23校から令和元年度は70校中34校に増加し、朝や休み時間で実施している運動遊びの成果が表れてきました。中学校では、平成26年度から33校中8校で変化は見られず改善が必要となっています。				
課題・今後の取り組み	運動する子どもとしない子どもの二極化の解消に向け、体力向上委員会を立ち上げ、新体力テストの結果を分析し、体力向上のプログラムを検討していく必要があります。さらには、子どもたちが日常的に運動に親しむ機会や生活習慣の改善に向けた取り組みを増やしていけるようにしてまいります。				

事業内容	小中連携教育の推進		担当課	指導室	
事業説明・方向性	小中連携教育基本方針に基づく「小中連携教育構想」及び「教科・領域等の連携プログラム」を作成・実施するとともに、「小中連携教育の日」の実施方法や内容を検討し、実施していきます。				
重要業績評価指標 (KPI)	指標内容	26年度実績	28年度実績	元年度実績	元年度目標
	小中連携教育構想及び連携プログラムの各校策定率 小中連携教育の日に教員交流、児童生徒交流の実施率	27年度新規事業	小中連携教育構想策定・実施率100% 実施率100%	実施率100%	策定・実施率100%
平成27年度～令和元年度の実績及び評価	平成28年度より「小中連携教育構想」を、平成29年度より「教科・領域等の連携プログラム」を、全校で作成・実施しています。「小中連携教育の日」の実施方法や内容についても、児童・生徒や地域の実態に応じて各校で工夫を重ねており、令和元年度には連携校毎の実践内容を1冊の報告書にまとめました。				
課題・今後の取り組み	新学習指導要領が、令和2年度から小学校において、令和3年度から中学校において完全実施となります。新学習指導要領では、「指導と評価の一体化」を目指して、小・中学校ともに評価の観点点が3観点到整理されました。また、学年間だけでなく、小・中学校間においても学習内容の移行があり、今後は、評価・評定の在り方をはじめとした新学習指導要領実施に伴う新たな連携課題に向けて、小中連携教育をさらに充実させていく必要があると考えます。				

事業内容	健全育成の充実(校内での相談体制の充実)		担当課	指導室	
事業説明・方向性	いじめアンケート及びいじめ防止プログラムの実施、Q-Uテストやスクールソーシャルワーカー・スクールカウンセラーの効率的な活用に加え、教育相談、学校サポート教室、登校支援員等といったきめの細かい相談体制を維持することで、いじめや不登校の発生を抑制していきます。				
重要業績評価指標 (KPI)	指標内容	26年度実績	28年度実績	元年度実績	元年度目標
	いじめの認知件数	227件	101件 H29年7月暫定値	3,317件 R2年8月暫定値	100件以下
	不登校の認知件数	819件	819件 H29年7月暫定値	1,129件 R2年8月暫定値	300件以下
平成27年度～令和元年度の実績及び評価	いじめの認知件数については、早期発見・早期対応を目的とした積極的ないじめの認知を、各学校に呼びかけています。いじめは、その行為を受けた子どもが「いじめられた」と感じたものは、いじめであると認知するようになっています。現在、子どもたちが友だちから嫌なことをされた、思いを受けたと感じた時点で認知することで早期解決を図っています。令和元年度は、約95%以上解消しています。不登校の認知件数については、小学校における不登校が増加傾向にあり、不登校発生の低年齢化が進行していることが考えられます。				
課題・今後の取り組み	いじめについては、引き続き早期発見・早期対応を目的とした積極的ないじめの認知を維持しながら、いじめの深刻化を防ぐことと、いじめの解消率を上げていくことが課題です。不登校については、きめ細かい相談体制を維持し、不登校の解決や、学校以外の場でも学習や進学についてサポートしていく体制の強化が課題です。				

いじめの認知件数は、いじめの早期発見・対応に向けて、積極的に認知していくこととした。子どもたちが友だちから嫌な思いを受けた時点で認知することとしている。

事業内容	特別支援教育の充実		担当課	指導室	
事業説明・方向性	エンカレッジルームや自立サポーター(学校付介助員)を活用したきめ細かい指導の充実を行うとともに、情緒障害等児童生徒への巡回指導を実施していきます。				
重要業績評価指標(KPI)	指標内容	26年度実績	28年度実績	元年度実績	元年度目標
	国の学力調査における「学校に行くのは楽しいと思うか」の問いに肯定的な回答割合	小学校 85.9% 中学校 82.4%	小学校 85.1% 中学校 81.1%	小学校 86.1% 中学校 82.3%	小学校 95%以上 中学校 95%以上
平成27年度～令和元年度の実績及び評価	全国学力・学習状況調査における「学校に行くのは楽しいと思うか」の問いに対して肯定的な回答をした児童・生徒の割合は横ばいです。 一方、エンカレッジルームの活用率は上昇し、また、全校に設置する特別支援教室での巡回指導対象者は年々増加していることから、きめ細やかな指導を各学校で実践できていると考えられます。				
課題・今後の取り組み	不登校児童・生徒が年々増加していることから、エンカレッジルームが特別な支援を行う場であると同時に、子どもたちの「居場所」となるようにしていきます。そのため、各学校で運営方法を見直し、組織的にエンカレッジルームを活用していきます。				

本指標は、調査対象学年(小6、中3)の全児童・生徒全員(情緒障害等児童生徒を含む)としている。

事業内容	学校改築事業		担当課	学校施設課	
事業説明・方向性	老朽化した小・中学校施設を改築し、教育方法の多様化に対応した学習環境の充実を図るほか、防災面・環境面にも配慮した施設としていきます。				
重要業績評価指標(KPI)	指標内容	26年度実績	28年度実績	元年度実績	元年度目標
	改築が完了した学校数	3校	5校	10校	10校
平成27年度～令和元年度の実績及び評価	当初目標どおり10校の改築事業を完了。各校の完了年度は、以下のとおり。 平成25年度:松江小学校 平成26年度:第二葛西小学校・船堀小学校 平成27年度:春江小学校・松江第五中学校 平成29年度:第三松江小学校・篠崎第三小学校・小松川第二中学校 令和元年度:葛西小学校・葛西中学校				
課題・今後の取り組み	建築資材や労務単価の上昇により事業費が高騰しているため、事業完了校の評価をふまえ、必要教室数の精査、仕様等の見直しによるコスト削減、学校規模の適正化(延床面積の精査)を進めていきます。				

事業内容	すくすくスクール事業		担当課	教育推進課	
事業説明・方向性	地域・学校・保護者の連携により多くの大人と交流することで、児童の創造性・自主性・社会性を養い、豊かな人間性を育てていきます。				
重要業績評価指標(KPI)	指標内容	26年度実績	28年度実績	元年度実績	元年度目標
	実施校数	全校	全校	全校	全校
平成27年度～令和元年度の実績及び評価	小学校全校において、様々なスポーツ活動、文化学習体験を実施し、また、日常の活動や行事を通し、保護者や地域の方々とふれあう機会を広げ、特色のある活動を展開することが出来ました。				
課題・今後の取り組み	行事参加者へ地域ボランティアの呼びかけを行い、行事運営のための新たな地域ボランティアの発掘、育成を実施します。 コロナ禍等においても安心して活動が出来るよう、具体的な助言を実施します。				

事業内容	学校応援団		担当課	教育推進課	
事業説明・方向性	地域や保護者等のボランティアによる読み聞かせ、各種学習支援や学校環境整備により、子どもたちの豊かな「育ち」と確かな「学び」を目指した教育活動を推進します。				
重要業績評価指標 (KPI)	指標内容	27年度実績	28年度実績	元年度実績	元年度目標
	実施校数	全校	全校	全校	全校
平成27年度～令和元年度の実績及び評価	平成23年度より全校で実施しています。全校実施から9年が経過し、学校・地域・家庭の協働による学校応援団活動は、各校の教育活動に不可欠なものとなってきています。各学校応援団による創意と工夫を凝らした活動は、学校教育活動を効果的に支援し、児童・生徒の健全育成や地域との触れ合いを通じた帰属意識の醸成等に貢献しています。				
課題・今後の取り組み	高齢化等によるボランティア数の減少、各学校応援団を牽引する次世代のボランティアリーダー育成が課題です。各学校応援団の継続的な活動により、学校・地域・家庭の協働がより一層推進できるよう、新規ボランティアの確保等を図っていきます。				

事業内容	チャレンジ・ザ・ドリーム		担当課	指導室	
事業説明・方向性	全中学校2年生が5日間の職場体験学習を通じて多くの方々と触れ合い、コミュニケーション能力や社会性及び思いやりの心等の徳性を身に付けることを目的に取り組んでいきます。				
重要業績評価指標 (KPI)	指標内容	26年度実績	28年度実績	元年度実績	元年度目標
	5日間の実施校数	全校	全校	全校	全校
平成27年度～令和元年度の実績及び評価	全中学校2年生で5日間の職場体験学習を実施することができました。不登校生徒も20%以上の生徒が参加することができました。5日間の体験を通じて、コミュニケーション能力や社会性を育むことができています。				
課題・今後の取り組み	事業所の理解と協力を得ながら、引き続き、5日間の職場体験学習を継続していきます。課題は、不登校生徒の参加率の向上です。職場体験学習を契機として、不登校生徒の学校への参加意欲を高めていきます。				

事業内容	中高生学習支援事業「1655勉強cafe」		担当課	健全育成課	
事業説明・方向性	中高生対象の大学生等のボランティアによる学習支援を行います。学習習慣の定着を図るとともに、社会性を高め、将来に希望を持って自己実現していけるよう支援します。				
重要業績評価指標 (KPI)	指標内容	26年度実績	28年度実績	元年度実績	元年度目標
	参加者数	28年度新規事業	2,995人	3,359人	6,000人
平成27年度～令和元年度の実績及び評価	共育プラザ6館で各館週1回、中高生への学習支援を実施しました。立地条件や実施曜日により参加しにくい施設があったことが目標を達成できなかった要因と考えます。参加人数は達成できませんでしたが、参加者のアンケートや出席状況から、学習習慣の定着や志望校への進学に事業の効果があったと考えます。				
課題・今後の取り組み	中高生学習支援事業「1655勉強café」は令和元年度で終了し、学習支援は各学校で実施しています。共育プラザにおいては、学習室の充実や自習の場の設定等、学習環境を整え、中高生誰もが学びやすい場づくりをしています。				

令和元年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため令和2年2月28日から事業中止

事業内容	ひとり親家庭学習支援事業		担当課	児童家庭課	
事業説明・方向性	月2回、大学生ボランティアが個別に勉強を指導する塾型学習支援及び大学生ボランティアを自宅に派遣して勉強を指導する派遣型学習支援を行います。学習習慣の定着、受験対策、子どもの自らの未来を描く力の育成とともに、支援を必要とするひとり親家庭へ関わる契機とします。				
重要業績評価指標(KPI)	指標内容	26年度実績	28年度実績	元年度実績	元年度目標
	利用児童数(塾型)	28年度新規事業	83人	198人	80人
	利用児童数(派遣型)		46人	47人	20人
平成27年度～令和元年度の実績及び評価	事業開始年度の募集人員は、塾型80名、派遣型20名であったが、希望者の増加とともに募集人員を年々拡大していった結果、令和元年度には塾型170名、派遣型40名の募集となり、実績も目標を大きく上回る結果となりました。令和元年度につきましては、学習支援参加者の中学3年生は高校に全員合格する等結果も出ています。				
課題・今後の取組み	学習支援事業は、学校教育の範疇と捉え、令和2年度より教育委員会が対応していくこととなったので、ひとり親家庭学習支援事業は令和元年度で廃止となりました。				

事業内容	子ども未来館事業		担当課	健全育成課	
事業説明・方向性	体験型のアカデミーと調査型のゼミを相互に充実させ、子どもたちの探求心と学習意欲の向上を図ります。				
重要業績評価指標(KPI)	指標内容	26年度実績	28年度実績	元年度実績	元年度目標
	参加者数	11,655人	12,259人	13,483人	17,000人
平成27年度～令和元年度の実績及び評価	区の豊かな自然環境や優れた産業などを活用したゼミ(連続講座)や単発講座の充実、茨城県城里町との交流、葛西海浜公園ラムサール条約関連事業への協力について取組みを行いました。参加者数は、令和元年度目標の数値には届きませんでした。各年度概ね13,000人前後で推移しており、一定の参加者数を得ることができています。				
課題・今後の取組み	館内プログラムの数や定員には限りがあるため、これ以上の参加者数の大幅な増加は難しい状況ですが、共育プラザ等で行う子ども未来館外での出前プログラムの積極的な実施により、参加者数の増加に取り組んでいきます。				

令和元年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため令和2年3月2日から休館

事業内容	中高生の活動支援(共育プラザ)		担当課	健全育成課	
事業説明・方向性	地域の中で中高生が気軽に立ち寄れる居場所を提供し、中高生の主体的な活動を支援します。また、中高生が地域社会に参画する機会を創出します。				
重要業績評価指標(KPI)	指標内容	26年度実績	28年度実績	元年度実績	元年度目標
	参加者数	高校生35,553人	高校生34,716人	高校生29,642人	高校生43,000人
		中学生42,693人	中学生52,623人	中学生44,377人	中学生52,000人
平成27年度～令和元年度の実績及び評価	中高生が気軽に立ち寄れる居場所作りと活動支援を実施しました。参加者数が減少している要因として、中高生のニーズと事業展開に差異が生じてきていることと考え、令和元年度に区内区立中学校、区内都立高校の全児童を対象に、共育プラザについてアンケートを実施しました。				
課題・今後の取組み	・福祉的な課題を持つ児童の利用も増加しており、専門的な知識と経験を持つ職員の配置が課題となっています。また、月曜日の開館、土日の開館時間延長のニーズがあります。今後は運営業務委託を進め、これらの課題の解決に取り組めます。 ・アンケートを実施したことにより、中高生のニーズを詳細に把握できたので、今後の事業に活かしていきます。				

令和元年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため令和2年3月2日から休館

事業内容	青少年の翼	担当課	健全育成課		
事業説明・方向性	区内中高生を海外3か国に派遣し、外国の文化や生活習慣を学ぶ機会を提供することにより、国際人としての感覚を持った人材育成を行います。				
重要業績評価指標 (KPI)	指標内容	26年度実績	28年度実績	元年度実績	元年度目標
	中高生の派遣者数	99人	100人	60人	100人
平成27年度～令和元年度の実績及び評価	平成28年度まで5か国に20名ずつ中高生を派遣していましたが、平成29年度以降は学校体験とホームステイをプログラムの柱とするためオーストラリア・ニュージーランド・イギリスの3か国に20名ずつ中高生を派遣しています。団員は派遣後に現地での経験を日常生活や進路に生かすなど、国際感覚を持った人材育成ができています。				
課題・今後の取り組み	事業の効果の周知の拡大、研修内容の更なる充実、青少年の翼の派遣団員OB・OGの任意団体「翼の会 (TSUBASAnoKAI)」の活性化を通して事業価値を高めていくことが、今後も必要です。				

事業内容	イングリッシュキャンプ	担当課	健全育成課		
事業説明・方向性	区内中高生が外国人と英語を使って交流することで、英語学習・国際文化理解のきっかけを作り、国際人としての感覚を持った人材育成を行います。				
重要業績評価指標 (KPI)	指標内容	26年度実績	28年度実績	元年度実績	元年度目標
	中高生の参加者数	39人	43人	32人	120人
平成27年度～令和元年度の実績及び評価	当初、共育プラザ6館で中高生各20名の参加を目標としましたが、平成30年度より、地域資源の活用、「外国」を身近に感じることができることを理由に、東北大学会計政策大学院(旧平井第二小学校)へ場所を移し、参加者数を中高生30名程度に変更しました。参加者は多国籍の人とのレクリエーションやスポーツ等のプログラムを通して、自ら積極的に話しかけ交流を行い、言語や文化の違いに気づき、英語学習や国際文化理解のきっかけとなっています。				
課題・今後の取り組み	地域資源を活用した、より身近な国際交流の機会の提供が今後の課題であり、事業提携等を検討していきます。				

事業内容	子ども会への支援	担当課	健全育成課		
事業説明・方向性	子ども会活動への支援を通して、地域での健全育成を図るとともに、育成者の充実を図ります。また、子ども会連合会の協力によりジュニアリーダー講習会を実施し、子どもたちの健全な育成とともに地域でのリーダー育成を図ります。				
重要業績評価指標 (KPI)	指標内容	26年度実績	28年度実績	元年度実績	元年度目標
	単位子ども会数	111団体	100団体	98団体	120団体
	子ども会会員数	7,619人	6,741人	6,034人	9,000人
	ジュニアリーダー講習会受講者数	247人	254人	189人	300人
平成27年度～令和元年度の実績及び評価	子ども会会員数は減少傾向であり、それに伴い子ども会数も減っています。ジュニアリーダー講習会の受講者数も減少傾向でしたが、元年度については、募集に力を入れたことで前年度よりも受講生が増加しました。また、子ども会の現状を確認するため、育成者へのアンケートを令和元年度に実施しました。				
課題・今後の取り組み	アンケート結果を踏まえ、引き続き子ども会活動への支援を通して地域での健全育成を図るとともに、育成者への支援の充実を図ります。同時に、子ども会PR活動の強化や、体験イベントからの講習会への誘導を実施します。				

事業内容	若年者のキャリア形成支援	担当課	地域振興課		
事業説明・方向性	「ヤングほっとワークえどがわ」において、キャリアカウンセラーによるカウンセリング、職業適性診断、ニートの保護者相談、パソコン教室等を実施し、ハローワークとも連携して若年者の就労を支援していきます。				
重要業績評価指標 (KPI)	指標内容	26年度実績	28年度実績	元年度実績	元年度目標
	就職者数	86人	63人	57人	100人
平成27年度～令和元年度の実績及び評価	雇用状況の改善に伴い、個別相談はいわゆる「就職困難者」の割合が増加傾向となりました。就労に向け、個々の状態に合わせたきめ細やかな支援を提供するため、必要に応じて周辺の支援機関や支援者と連携し就職に結びつけました。 PC教室の受講者数は年間延べ400人前後で5年間ほぼ横ばいでした。職種を問わずPCの基本操作が求められるようになり、今後もニーズがあると考えられます。				
課題・今後の取組み	8050問題など、40代になっても就労支援相談が必要な区民を想定し、令和2年度から年齢制限を取り払い、カウンセリングをヤングほっとワークえどがわだけでなく、本庁でも実施しています。より幅広い年齢層、地域の区民ニーズに応えられるよう取り組んでいきます。				

事業内容	若者きずな塾	担当課	地域振興課		
事業説明・方向性	ニートからの脱却過程にある若者に居場所を提供し、社会参加を促すとともに、自信をもって就職活動のステージに立てるよう、ヒューマンスキルの向上を支援していきます。				
重要業績評価指標 (KPI)	指標内容	26年度実績	28年度実績	元年度実績	元年度目標
	就職者数	35人	53人	65人	60人
平成27年度～令和元年度の実績及び評価	当初月2回の開催だったが、平成28年度から月3回の開催とし、平成30年度からはさらに月1回「新規の会」を追加して新規参加者が参加しやすい土台を作りました。当初懸念されていた塾生の滞留は年々解消され、現状は入塾2年未満の塾生が参加のほとんどを占め、入塾、成長、就職、卒業という良いサイクルが繰り返されている状況です。				
課題・今後の取組み	就業中の塾生参加が増加したため、令和2年度からは本来の主たる対象者の未就業者に配慮し、未就業者を対象とした回を月に1度設定しています。就業中の塾生には別の回で定着支援やパートアルバイトから正社員への昇格支援に向けたプログラムを実施することにしました。 また、カウンセリング事業などの他事業と参加者の登録簿を共通にしたり、しばらく参加のない塾生に対してフォローを行うなど、塾の開催日以外でも係全体で塾生に対応できる体制を整えました。 ひきこもり対策事業との差別化のため、「居場所」よりも「就労支援」の方向に段階的に重心を移すよう、講義の内容の変更や塾生への意識付けを図っていきます。				

江戸川区総合戦略 実績評価シート

基本目標	2 地域力を活かした魅力あふれるまち
基本的方向	人と人の交流が生まれる場を創出し、人にやさしく住みよいまちづくりを推進するとともに、将来にわたり、誰もが住み慣れた地域で、安全に、安心して暮らすことのできるまちづくりを推進します。
施策方針	1 区民同士で支え合う地域社会の構築
<p>年齢や目的に関わりなく、様々な交流活動を通じて地域社会の連帯感につなげ、区民同士で支えあう地域社会を作っていくとともに、地域の誇りや愛着といった区民同士の絆を礎とした「江戸川文化」を育み浸透させることで、生活をより豊かで彩りあるものにするための取組みを支援していきます。</p> <p>高齢者が活躍できる地域社会を構築するため、住環境の整備や日常生活のサポート、健康増進に向けた支援など、高齢者が安心して暮らせる環境を整備するとともに、高齢者が持つ知識や経験の活用、次世代に伝える機会や場を増やし、高齢者の生きがいづくりや社会参加を支援します。</p>	

事業内容	町会・自治会の活動支援	担当課	地域振興課・区民課・各事務所		
事業説明・方向性	地域コミュニティの更なる向上に向け、町会・自治会等の地域団体による活動が活発に行われるような環境づくりを行います。				
重要業績評価指標 (KPI)	指標内容	26年度実績	28年度実績	元年度実績	元年度目標
	町会加入世帯数	193,465世帯	192,117世帯	190,661世帯	194,000世帯
平成27年度～令和元年度の実績及び評価	地域イベントや不動産業界との連携により加入促進に取り組むとともに、新規転入者等への情報発信に努めました。一方で、集合住宅の老朽化に伴う建替えが重なったことや町会活動への理解不足などにより、加入世帯数の減少が続いています。				
課題・今後の取組み	地域活動の支援や転入者等への情報発信に努め、町会・自治会と共に加入促進を図ります。				

事業内容	江戸川総合人生大学	担当課	文化課		
事業説明・方向性	さまざまな知識や経験を持つ区民が、自分らしい地域貢献を見つけられるように多様な学びを提供します。その学びの成果を地域に活かしていくことで、「共育」「協働」の社会を目指します。				
重要業績評価指標 (KPI)	指標内容	26年度実績	28年度実績	元年度実績	元年度目標
	卒業者数	658名	797名	991名	1,100名
平成27年度～令和元年度の実績及び評価	平成27年度：727名、平成28年度：797名、平成29年度：873名、平成30年度：934名、令和元年度：991名 単年度ごとに卒業者数を見ると、平成27年度：69名、平成28年度：70名、平成29年度：76名、平成30年度：61名、令和元年度：57名と減少傾向にあります。				
課題・今後の取組み	入学者数を増やし、また、入学後の中途退学者を減らすべく、より魅力的な大学運営を行います。業者委託から江戸川区職員による運営に変更したメリットを活かし、新規事業等にも取り組みます。新型コロナウイルス感染防止対策を心掛け、安心して授業を受けることができる環境を整えます。				

事業内容	ボランティアセンターへの支援		担当課	文化課	
事業説明・方向性	ボランティア活動の自主性、自立性の更なる向上を推進するため、「公益財団法人えどがわボランティアセンター」への支援を行うことにより、ボランティアの育成・団体間の交流促進、災害時の活動拠点整備などを支援します。				
重要業績評価指標 (KPI)	指標内容	26年度実績	28年度実績	元年度実績	元年度目標
	ボランティア登録団体数	191団体	206団体	211団体	250団体
平成27年度～令和元年度の実績及び評価	ボランティア登録団体数については、全体数としては増加したものの、高齢化などの理由で解散した団体もあり、元年度目標は達成できませんでした。しかしながら日本語ボランティアによる国際化の進展、近年の自然災害の増加に伴い重要視されている災害ボランティアの育成など、ボランティアを取り巻く社会状況の変化を踏まえ、区が進める「ボランティア立区」の実現に向けた取組みを推進するための活動を行いました。				
課題・今後の取組み	災害などによる被災支援・災害復興において重要な要素である災害ボランティアの活動について、更なる取組みを検討します。また、新たな生活様式に合わせて変化していくボランティア活動についても研究を行います。				

事業内容	くすのきクラブへの支援		担当課	福祉推進課	
事業説明・方向性	地域の熟年者の方々の生活が健全で明るいものとなるために、自主的に結成されたくすのきクラブのクラブ数、会員数を増やすことで、安定したクラブ活動、運営を図り、熟年者の方々の生きがいづくりを支援します。				
重要業績評価指標 (KPI)	指標内容	26年度実績	28年度実績	元年度実績	元年度目標
	会員数	18,114人	17,393人	16,278人	20,000人
平成27年度～令和元年度の実績及び評価	熟年者の生活様式や趣味の多様化により会員数は減少傾向にありますが、平成30年度に7つのスポーツクラブの新設及び令和元年度に始めた会員増強インセンティブ事業の実施により、減少率を鈍化することができました。				
課題・今後の取組み	引き続き、会員増強インセンティブ事業を活用しながら広報活動を強化し、新規会員の募集を行います。また、生活様式の多様化といった社会情勢の変化に合わせてくすのきクラブ活動のあり方を研究しながら、既存クラブの活動を支援します。				

事業内容	くすのきカルチャー教室の充実		担当課	福祉推進課	
事業説明・方向性	熟年者の方々が楽しく豊かで充実した日々を過ごしていただくために、趣味や教養を高める学習の機会と場を提供し、生きがいづくりを支援していきます。				
重要業績評価指標 (KPI)	指標内容	26年度実績	28年度実績	元年度実績	元年度目標
	教室数	96教室	95教室	106教室	100教室
	受講者数	2,269人	2,196人	1,904人	2,850人
平成27年度～令和元年度の実績及び評価	60歳以上の熟年者を対象に、社会参加のきっかけづくりや豊かな経験や知識を活かして地域で活躍できる場の提供及び生きがい、仲間づくりの支援を実施しています。今後も教室の実施を通して熟年者の健康・生きがいづくりを推進していきます。				
課題・今後の取組み	教室の利用生徒数の減少やリピーターの増加などの課題がある中で、令和2年度より定員に達していない科目について年齢制限(60歳以上)を廃止したことで今後は幅広い方に受講していただけること、また、新たな科目の検討や夜間の教室を段階的に実施していくなどの取組みを行っていきます。				

事業内容	リズム運動の推進	担当課	福祉推進課		
事業説明・方向性	地域の熟年者の方々が真に健康で豊かな生きがいのある暮らしを営めるよう健康の増進を図るリズム運動の普及を推進します。				
重要業績評価指標 (KPI)	指標内容	26年度実績	28年度実績	元年度実績	元年度目標
	参加者数	10,364人	10,291人	10,468人	10,500人
平成27年度～令和元年度の実績及び評価	男性参加者が楽しく続けるための「男性限定スキルアップ教室」や、就業中の方を対象にした「夜間のリズム教室」など新規の教室を開催し、参加者減少の抑制と新規参加者の促進に努めました。				
課題・今後の取組み	リズム運動を多くの区民に知っていただくため、町会・自治会への回覧やPRイベントの開催等によりリズム運動の普及・啓発活動を強化します。				

事業内容	熟年者向け地域情報誌の作成	担当課	福祉推進課		
事業説明・方向性	定年退職後の熟年者に対する地域情報誌を作成・配布し、地域の活動の場を知ってもらうことで、地域貢献や生きがいづくりなど熟年者の方々の社会参加を促します。				
重要業績評価指標 (KPI)	指標内容	26年度実績	28年度実績	元年度実績	元年度目標
	配布対象者数	27年度新規事業	6,604人	5,926人	7,000人
平成27年度～令和元年度の実績及び評価	地域情報誌は、年度内に64歳を迎える方に配付しているため、配付対象者数は各年度の人口動態により変動します。なお、令和元年度に実施しました過去5年間の読者3,000人に対するアンケート調査では、読者の7割の方から、「地域情報誌が役立った」との回答がありました。				
課題・今後の取組み	地域情報誌の配付に留まらず、情報提供のあり方や地域活動に繋がる機会づくりの手法を研究し、熟年者の社会参加の促進を図ります。				

事業内容	シルバー人材センターへの支援	担当課	福祉推進課		
事業説明・方向性	公益社団法人シルバー人材センター江戸川区高齢者事業団と協力し、民間企業への就業開拓等を積極的に行い、会員数の増加に応じた就業の確保を図ることで、就労を通じた熟年者の生きがいづくりを支援していきます。				
重要業績評価指標 (KPI)	指標内容	26年度実績	28年度実績	元年度実績	元年度目標
	会員数	3,938人	4,120人	3,741人	4,200人
	契約金額	1,111,763千円	1,171,841千円	1,198,488千円	1,200,000千円
平成27年度～令和元年度の実績及び評価	会員数については減少傾向にあるものの、契約金額は順調な伸びをみせています。特にセンターが実施している請負事業・派遣事業のうち派遣事業の伸びが大きくなっています。				
課題・今後の取組み	会員増強への取組みとして、これまで入会説明会を行っていなかった施設で実施する方法を検討します。また、契約件数・金額とも伸びている派遣事業の分野を引き続き開拓していきます。				

事業内容	地域包括ケアシステムの推進		担当課	福祉推進課	
事業説明・方向性	熟年者をはじめ、子どもや障害者を含む全ての地域住民を対象に、総合相談、地域のネットワークづくり、居場所・通いの場としての機能を持った拠点を整備し、誰もが安心して住み続けられる地域づくりを推進します。				
重要業績評価指標 (KPI)	指標内容	26年度実績	28年度実績	元年度実績	元年度目標
	拠点整備数	28年度新規事業	3か所	9か所	9か所程度
平成27年度～令和元年度の実績及び評価	平成29年度1か所開設、平成30年度4か所開設、令和元年度1か所開設。				
課題・今後の取組み	拠点の整備状況としては、15ある圏域のうち9の圏域への設置を終えているため残りの圏域への設置を検討していきます。今後の課題としては 居場所・通いの場における住民による自主運営化を進める、相談機能におけるアウトリーチ・伴走型支援による地域への関わり強化、地域のネットワークづくりではより自主性のある人材育成等があげられます。				

事業内容	生活習慣関連の健康講座開催		担当課	健康サービス課	
事業説明・方向性	健康寿命延伸の為に重要な地域を挙げた生活習慣病対策として、生活習慣改善をテーマとしたファミリーヘルス健康講座・地域健康講座の開催を通じて健康づくりを推進していきます。				
重要業績評価指標 (KPI)	指標内容	26年度実績	28年度実績	元年度実績	元年度目標
	参加者数	3,987人	9,524人	9,596人	6,000人
平成27年度～令和元年度の実績及び評価	平成27～30年度にかけて減塩大作戦を展開し高血圧予防を切り口にファミリーヘルス推進員と協働でファミリーヘルス健康講座や地域健康講座を実施し生活習慣病予防の重要性について広く区民へ周知しました。令和元年からは生活習慣病予防対策としてフレイル予防を切り口にセミナーや健康講座を展開しました。				
課題・今後の取組み	国はフレイル予防に重点を置いており、フレイル予防についての健康講座を継続していきます。新型コロナウイルス感染拡大防止により、3密を避ける等の新しい生活様式を考慮して実施していきます。				

事業内容	高齢者向け賃貸住宅の供給促進		担当課	住宅課	
事業説明・方向性	熟年者の方が住み慣れた地域で安全で安心して暮らせるよう、民間による高齢者向け優良賃貸住宅及びサービス付き高齢者向け住宅の建設を促進します。				
重要業績評価指標 (KPI)	指標内容	26年度実績	28年度実績	元年度実績	元年度目標
	整備件数	8件 (UR等を除く)	11件 (UR等を除く)	14件 (UR等を含む)	11件 (UR等を除く)
	整備戸数	232戸 (UR等を除く)	306戸 (UR等を除く)	409戸 (UR等を含む)	306戸 (UR等を除く)
平成27年度～令和元年度の実績及び評価	平成27年度～令和元年度で、整備件数3件、整備戸数74戸が増加(UR等3件103戸を除く)しました。区が家賃補助している物件8棟224戸については、高い入居率を継続しています。(令和元年度末97.3%)				
課題・今後の取組み	高齢者向け賃貸住宅については、引き続き家賃の支援を行うとともに、国や東京都の補助金を活用し地域バランスを踏まえて整備を進めていきます。				

事業内容	空き家の活用促進	担当課	住宅課		
事業説明・方向性	空き家が公共的な用途に広く活用されるよう、空き家の所有者と活用を希望する団体等とのマッチングを支援します。				
重要業績評価指標 (KPI)	指標内容	26年度実績	28年度実績	元年度実績	元年度目標
	マッチング件数	28年度新規事業	0件	1件	5件
平成27年度～令和元年度の実績及び評価	令和元年度までに空き家の登録件数は延べ20件となり、令和元年7月に空き家を活用したフードバンク活動拠点を開設しました。				
課題・今後の取組み	活用に適した空き家の登録が伸び悩んでいること、空き家所有者と活用希望団体の希望が折り合わないことが課題となっています。令和2年度に空き家の現地調査及び所有者の意向調査を行い、その結果を踏まえて空き家の活用を促進していきます。				

事業内容	文化公演事業の実施	担当課	文化課		
事業説明・方向性	タワーホール船堀・総合文化センターで行うコンサートや演劇、グリーンパレスで行うイベント、篠崎文化プラザの企画展示等、文化施設で実施している事業について、区内文化団体との連携など、さらに多様な事業を推進します。				
重要業績評価指標 (KPI)	指標内容	26年度実績	28年度実績	元年度実績	元年度目標
	自主事業数	86回	130回	237回	104回
平成27年度～令和元年度の実績及び評価	総合文化センターやタワーホール船堀での大型事業やグリーンパレスでの物産イベント、篠崎文化プラザでの企画展示等、多種多様な事業を開催しました。毎年、事業数は増加しており、区民の文化向上や生涯学習に寄与しています。平成29年度からは、ひらい圓藏亭で落語会等の事業も開始し、落語文化の発信に貢献しました。				
課題・今後の取組み	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の中止が見込まれます。文化施設においては、徹底した感染予防措置を講じ、今後も大型事業や教室事業、企画展示等の自主事業を開催し、区民の広い参加を目指します。ひらい圓藏亭における落語関連事業をさらに展開し、出張落語会や講座等の事業を展開し、さらなる落語文化の発展を目指します。				

令和元年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため令和2年3月28日から休館

江戸川区総合戦略 実績評価シート

基本目標	2 地域力を活かした魅力あふれるまち
基本的方向	人と人の交流が生まれる場を創出し、人にやさしく住みよいまちづくりを推進するとともに、将来にわたり、誰もが住み慣れた地域で、安全に、安心して暮らすことのできるまちづくりを推進します。
施策方針	2 活気あふれるまちづくり
地域の特性に応じたまちづくりの整備、地域の活気を生み出す産業振興などに取り組むことで、江戸川区の新たな魅力と活力を創造していきます。	
区内事業所の販売促進や製品開発などを通じた事業拡大、起業、雇用・就業マッチング支援などを行っていきます。併せて、これらを含めた多様な資金需要への対応の円滑化と経営の安定化を支援します。	
区内消費を喚起させる各種の取組み・工夫を通じ、商店街の活性化を図るとともに、地域特性を活かした景観形成などを推進して交流人口・居住人口の増加を図り、まちの賑わいを創出していきます。	

事業内容	地域特性を活かした景観形成	担当課	都市計画課		
事業説明・方向性	江戸川区の地域特性である「江戸川らしさ」を更に伸ばすため、景観計画を着実に実行し、適正な開発誘導と区民主体の景観まちづくりを実現します。また、えどがわ百景実行委員会や景観ワークショップと連携し、区の魅力を更に高める取り組みを行います。				
重要業績評価指標 (KPI)	指標内容	26年度実績	28年度実績	元年度実績	元年度目標
	えどがわ百景探訪マップ	1地区	5地区	7地区	全7地区
	景観ワークショップ活動団体	5団体	5団体	5団体	6団体
平成27年度～令和元年度の実績及び評価	えどがわ百景探訪マップについては、平成30年度までに全7地区の制作を終えることができました。景観ワークショップの活動団体については、5団体による活動に留まっています。				
課題・今後の取組み	景観ワークショップの活動団体については、活動団体数を増やすことも大切ではありますが、活動の頻度や活発さに団体間で開きが生じてきており、既存団体の活動の活性化が必要です。併せて活動団体が増加するよう、ワークショップ等で区民主体による景観まちづくりの魅力を伝えていきます。				

事業内容	中小企業向け各種助成制度	担当課	産業振興課		
事業説明・方向性	区内中小製造事業者に対する各種助成事業により、新製品等の開発や販路開拓を促進し、区内産業の活性化を図っていきます。				
重要業績評価指標 (KPI)	指標内容	26年度実績	28年度実績	元年度実績	元年度目標
	助成件数	44件	71件	46件	50件
平成27年度～令和元年度の実績及び評価	助成件数は28年度71件、29年度52件、30年度50件と達成が続きました。元年度は46件となりましたが、概ね目標は達成しました。また各種助成制度により、区内事業者の競争力や経営基盤の強化に寄与しました。				
課題・今後の取組み	事業者を取り巻く環境が日々変化するなか、タイムリーな施策を実行しなくてはなりません。AIやIoTの導入など、中小事業者にとって避けられないデジタル化への対応等、社会や産業界の動向に適った事業を展開し、区内事業者の活動を支援していきます。				

事業内容	江戸川区創業支援事業	担当課	産業振興課		
事業説明・方向性	創業段階に応じた支援を行うとともに、創業者同士が連携する環境を整備し、区内における起業マインドを醸成することで、更なる創業を促進し、区内産業の活性化を図っていきます。				
重要業績評価指標 (KPI)	指標内容	26年度実績	28年度実績	元年度実績	元年度目標
	創業支援事業に伴う創業実績	57件	50件	90件	90件
平成27年度～令和元年度の実績及び評価	関係機関と連携を図り、支援メニューを拡充しながら着実に実施することで、目標数を達成しました。また、起業家フォーラム、起業家ネットワーク交流会の開催により、創業者同士の連携に繋がりました。				
課題・今後の取組み	創業後に事業規模を拡大し、飛躍的に発展する企業が少ない状況です。そのため、創業後の伴走的な支援や優良な創業者の誘致、また、ベンチャー、大企業、大学、地域などが有機的に連携し、新たなビジネスを創出する仕組みを構築していきます。				

事業内容	江戸川区名産品の販売促進	担当課	産業振興課		
事業説明・方向性	伝統工芸をはじめとする江戸川区名産品をインターネット販売サイト「えどコレ！」等を通じて販売促進を行うことで、区内産業の活性化を図っていきます。				
重要業績評価指標 (KPI)	指標内容	26年度実績	28年度実績	元年度実績	元年度目標
	売上金額	23,265千円	25,795千円	15,769千円	26,100千円
平成27年度～令和元年度の実績及び評価	昨今、インターネット販売サイト「えどコレ！」での売り上げが減少傾向にあり、目標金額を下回りました。一方、各種コンペティション等へ積極的に参加したことにより、各種賞の受賞や、東京2020公式ライセンス商品の販売につながり、ブランド価値の向上に寄与しました。				
課題・今後の取組み	各種取組みによりブランド価値の向上に取り組んでまいりましたが、結果として売上げに繋がっていません。今後は、ワークショップを取り入れた催事に積極的に出展するなど、売上の増加につながる取組みを行っていきます。				

事業内容	江戸川区中小企業振興事業資金融資制度	担当課	産業振興課		
事業説明・方向性	区内中小企業の経営の安定に資するため、金融機関と連携し、設備投資や資金繰りに必要な低利長期の融資をあっせんするとともに、利子の一部と信用保証料の全額を助成します。				
重要業績評価指標 (KPI)	指標内容	26年度実績	28年度実績	元年度実績	元年度目標
	融資実行件数	2,008件	2,013件	1,930件	2,250件
	融資実行金額	12,114百万円	12,709百万円	12,252百万円	13,500百万円
重要業績評価指標 (KPI)	融資残高保有事業所数 (利子補給決定通知発送数)	7,276事業所	6,810事業所	5,754事業所	9,000事業所
	実績:区内中小企業の経営の安定に資するため、区内金融機関と取扱契約を結び、低利の融資あっせんを行いました。また平成27年度から令和元年度にかけて以下の融資を拡充・新設し、区内中小企業のニーズに対応しました。 【H27】空き店舗対策資金の改正、創業支援資金の対象拡充 【H29】経営改善借換融資(区改善)の新設、経営向上資金融資の要件を見直し(ワークライフバランス・温暖化対策推進融資) 【H30】小企業小口資金融資(区小口)限度額の拡充(1,250万 2,000万)、創業支援資金融資(区創業)限度額の拡充(1,500万 2,000万)、経営向上資金融資の要件拡充(低公害・低燃費車の購入費用) 【R01】経営向上資金融資の拡充(軽減税率、受動喫煙防止対策、ウイルス緊急対策)				
	評価:区内事業者の減少、業態の変化、代表者の高齢化など複合的要因により利用実績は減少することとなりました。				
課題・今後の取組み	中期的には区内中小企業をとりまく経営環境の変化に対応し、短期的には新型コロナウイルス感染症による業況の低迷に対する融資制度見直しと、区内中小企業の経営の安定に向けた融資制度の運営を行っていきます。				

事業内容	区内共通商品券まつり		担当課	産業振興課	
事業説明・方向性	区内消費の活性化策として、区内共通商品券を活用して区内の商店が割引を行うことで低迷する消費の喚起と区内商店における消費拡大につなげていきます。				
重要業績評価指標 (KPI)	指標内容	26年度実績	28年度実績	元年度実績	元年度目標
	売上目標	631,208千円	664,300千円	1,016,511千円	1,000,000千円
平成27年度～令和元年度の実績及び評価	区内共通商品券まつりにより、区内の消費拡大並びに、商店街の活性化が図られ、毎年区民の皆様から大変好評をいただいております。令和元年度は消費税率の増加に伴い、落ち込む消費を拡大するため、上乘せ率を5%増加し、10億円を超える売り上げを達成しました。				
課題・今後の取組み	区内共通商品券まつりの売り上げは年々増加しておりますが、各商店街では廃業などにより店舗の減少が続き、区内共通商品券の利用店舗も年々減少しています。商店街を活性化させていくためには、利用店舗を増やし、区民の利便性を向上させていく必要があります。今後も非加盟店への加盟促進を図っていくとともにキャッシュレス決済の推進など区民の利便性を向上させる取組みを展開していきます。				

事業内容	農業ボランティアの充実		担当課	産業振興課	
事業説明・方向性	高齢化や労働力不足により十分な活動が行えない農家を支援する農業ボランティアを育成します。農家との交流・農作業を通じて、農業への理解を深めるとともに、高齢化社会におけるボランティアの生きがいの場としての活用も図っていきます。				
重要業績評価指標 (KPI)	指標内容	26年度実績	28年度実績	元年度実績	元年度目標
	農業ボランティア数	39名	44名	59名	50名
	農業ボランティア利用農家	14農家	17農家	12農家	20農家
平成27年度～令和元年度の実績及び評価	農業ボランティア数は平成27年度の44名から令和元年度の59名に増加し、元年度目標を達成しました。農業ボランティア利用農家は平成27年度の16農家から令和元年度の12農家と減少し目標未達となりましたが、高齢化や労働力不足により農作業が困難な農家の支援が充実し、農家の負担を軽減する重要な役割を果たしています。				
課題・今後の取組み	農業ボランティアの高齢化(令和元年度平均65.3歳)が進んでいます。そのため、区広報・HPを通じて新規ボランティアの募集を行い、新たなボランティアの育成を図ります。また、農業ボランティア研修の内容を充実させ、技術の向上を目指します。				

江戸川区総合戦略 実績評価シート

基本目標	2 地域力を活かした魅力あふれるまち
基本的方向	人と人の交流が生まれる場を創出し、人にやさしく住みよいまちづくりを推進するとともに、将来にわたり、誰もが住み慣れた地域で、安全に、安心して暮らすことのできるまちづくりを推進します。
施策方針	3 災害に強く、安全に暮らせるまちづくり
<p>高齢者や子ども、障害者が安全に日常生活及び社会生活を送れるよう、都市基盤を改善するとともに、住みよい生活環境を確保することで、住みたいまち、生涯住み続けたいまちづくりを推進していきます。</p> <p>行政と区民、地域企業が連携して、防災・治安対策を強化し、区民が安心して暮らせる、災害に強いまちづくりを進めます。</p> <p>災害時の確実かつ迅速な情報手段とライフラインの確保に努めるとともに、防災性の向上も踏まえた道路整備・市街地再開発・土地区画整理事業などによる計画的なまちづくりを進めると同時に、民間建築物への防災施設整備や、老朽化した木造建物が密集する地域においては、道路・公園整備や耐火性建築物の建築助成や耐震化の促進などを通じて、地域の防災性を高める取組みを進めていきます。</p>	

事業内容	防犯活動の推進	担当課	環境推進課		
事業説明・方向性	区民、警察、区が一体となり、総合的に犯罪抑止に向けた取組みを進め、犯罪のないだれもが安全で安心して生活できるまちづくりを進めていきます。				
重要業績評価指標 (KPI)	指標内容	26年度実績	28年度実績	元年度実績	元年度目標
	犯罪認知件数	7,807件	6,867件	4,717件	6,750件以下
平成27年度～令和元年度の実績及び評価	<ul style="list-style-type: none"> ・自転車盗ゼロ作戦など、犯罪認知件数の約4割を占める自転車盗対策を重点的に行い、犯罪認知件数の減少に繋げることができました。 ・令和元年11月から特殊詐欺対策として自動通話録音機の給付事業を行い、一定の犯罪抑止効果が認められました。 ・防犯カメラ設置の補助金事業を推進し犯罪抑止及び事件捜査に貢献しています。 				
課題・今後の取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・犯罪認知件数に占める自転車盗の割合が依然として高いので対策を継続する必要があります。 ・特殊詐欺対策は次々に新しい手口が出てくるため、自動通話録音機の給付事業に加え、様々な対策を検討し、柔軟に対応していく必要があります。 ・防犯カメラ設置補助は設置を希望する団体に対する支援であり、設置に至らない地区に対する導入への働きかけが引き続き必要となっています。 				

警視庁が公表する犯罪認知件数は暦年(1月～12月分)の実績数

事業内容	住宅の耐震化推進	担当課	住宅課		
事業説明・方向性	住宅の耐震化を推進し、区民が安心して暮らせる災害に強いまちづくりを進めていきます。(対象：昭和56年5月31日以前の旧耐震基準の住宅)				
重要業績評価指標 (KPI)	指標内容	26年度実績	28年度実績	元年度実績	元年度目標
	耐震化率	92%	94%	96%	97%
平成27年度～令和元年度の実績及び評価	戸建て住宅への助成実績は、耐震改修223戸、除却266戸となっています。分譲マンションへの助成実績は6組合(814戸)です。戸建て住宅は除却意向が多く感じられ、また分譲マンションは合意形成の難しさがありました。				
課題・今後の取組み	主な課題は、所有者の高齢化と資力不足です。今後は、区耐震改修促進計画の令和2年度末改定にあわせ、未耐震住宅に対する施策の検討を図ったうえ、耐震化の促進に取り組んでいきます。				

事業内容	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化推進		担当課	住宅課	
事業説明・方向性	震災時に特定緊急輸送道路沿道の建築物の倒壊により道路閉塞を起こさないよう、道路幅員の1/2以上の高さで昭和56年5月31日以前の旧耐震基準で建てられた沿道建築物の耐震化を進めていきます。				
重要業績評価指標(KPI)	指標内容	26年度実績	28年度実績	元年度実績	元年度目標
	耐震化率	87%	89%	94%	98%
平成27年度～令和元年度の実績及び評価	助成実績は、耐震改修8棟、除却4棟となっています。耐震化に要する費用負担が大きいこと、改修工法の選択などが耐震化に取り組む難しさとして考えられます。				
課題・今後の取り組み	課題は所有者への動機づけです。今後は、耐震改修設計及び耐震改修工事に至っていない建物所有者に対する個別訪問による働きかけを行い、耐震化率の向上に繋げていきます。				

事業内容	民間防災施設の整備促進		担当課	都市計画課	
事業説明・方向性	江戸川区住宅等整備事業における基準等に関する条例に基づく協議にあたり、民間建築物への防災施設の整備を誘導し、災害に強いまちづくりを推進していきます。				
重要業績評価指標(KPI)	指標内容	26年度実績	28年度実績	元年度実績	元年度目標
	防災倉庫の設置	15か所	29か所	57か所	50か所
平成27年度～令和元年度の実績及び評価	災害に強いまちづくりの推進のため、条例基準により共同住宅等の場合、計画戸数が50戸以上、事務所等の場合延べ床面積3,000㎡以上の規模の建築計画に対して、床面積10㎡以上の防災倉庫を設置することを義務付けています。平成27年度から令和元年度では共同住宅等20件、事務所等が22件となり、累計として目標としていた50か所を達成することができました。				
課題・今後の取り組み	今後も一定規模以上の民間開発について設置を誘導していきます。				

事業内容	防災行政無線デジタル化整備		担当課	防災危機管理課	
事業説明・方向性	災害時の迅速な情報伝達のため、防災行政無線をアナログ局からデジタル局へ移行し、情報・通信連絡体制の積極的な整備に取り組んでいきます。				
重要業績評価指標(KPI)	指標内容	26年度実績	28年度実績	元年度実績	元年度目標
	屋外子局(デジタル)設置数	38基	102局	290基	290基
平成27年度～令和元年度の実績及び評価	防災行政無線の屋外子局の改修工事を行い、290基すべてにおいてデジタル局へ移行しました。それによりデジタル化の目標を達成し、情報・通信連絡体制が強化整備されました。				
課題・今後の取り組み	防災行政無線放送は、周囲の騒音や高い建物などの影響を受けます。放送が聞き取りづらい箇所をリストアップし、区の広報車により補完を行います。また、区ホームページ、メールニュース、SNS等で防災情報を重層的に発信していきます。				

事業内容	防災井戸整備事業			担当課	地域防災課
事業説明・方向性	震災時、一次避難所における生活用水を確保するため、区立小・中学校への防災井戸の整備を進めていきます。				
重要業績評価指標 (KPI)	指標内容	26年度実績	28年度実績	元年度実績	元年度目標
	設置数	3基	41基	100基	全学校への配備
平成27年度～令和元年度の実績及び評価	平成27年度～令和元年度にかけて国の社会資本整備総合交付金を活用し、毎年20基程度ずつ整備を進め、令和元年度に予定通り整備を終えました。生活用水を確保する手段ができ、一次避難所における衛生環境が飛躍的に向上しました。				
課題・今後の取組み	通常は学校教職員に機能維持のための定期的な稼働を依頼していますが、跡地利用者の無い閉校した学校に設置されている井戸のメンテナンスが課題となっています。今後の取組みとして、井戸水を運搬しなくてもいいように、井戸の集水樹と直結させた仮設トイレ用の設備を設置する計画です。				

改築等で設置不可能な学校を除く、全ての学校に整備を完了

事業内容	密集住宅市街地整備促進事業			担当課	まちづくり推進課
事業説明・方向性	老朽した木造住宅が密集し、首都直下地震が発生した場合等に火災の延焼拡大の危険性が高い地域において、道路や公園を整備し、地区の防災性と住環境の改善を図っていきます。				
重要業績評価指標 (KPI)	指標内容	26年度実績	28年度実績	元年度実績	元年度目標
	施工規模	212ha	241ha	395.8ha	400ha
平成27年度～令和元年度の実績及び評価	密集事業地区の公共施設整備として、道路用地約3,500㎡・公園用地約11,000㎡を取得し、細街路の拡幅や防災機能を持つ公園の整備を国や都の補助制度を活用しながら進めています。				
課題・今後の取組み	近年、首都直下地震の切迫性が指摘されており、安全で災害に強いまちづくりを加速させる必要があります。一方で事業協力者の生活再建を主眼においた丁寧な対応が求められており、そのバランスを取りながら事業を進めていく必要があります。				

事業内容	都市防災不燃化促進事業			担当課	まちづくり推進課
事業説明・方向性	耐火性のある建築物を建築した場合に区が建築費等の一部を助成することで、大地震による市街地火災の延焼防止と避難路の安全確保を図っていきます。				
重要業績評価指標 (KPI)	指標内容	26年度実績	28年度実績	元年度実績	元年度目標
	不燃化率	49.2%(平均)	50.0%(平均)	57.9%	70%
平成27年度～令和元年度の実績及び評価	平成27年9月から補助142・143号線地区と補助144号線地区で事業を開始し、計43件の助成を行いました。				
課題・今後の取組み	耐火性のある建築物への建築費の助成により、不燃化率の向上に一定の効果がありました。これからも積極的に住民や業界への周知を行い、令和7年度までに不燃化率70%を目指します。				

事業内容	不燃化推進特定整備事業(不燃化特区制度)	担当課	まちづくり推進課		
事業説明・方向性	東京都の実施する「木密不燃化地域10年プロジェクト」に基づき、平成32年度までに、特に防災性に課題のある地区を重点的・集中的に改善していきます。老朽木造建築物の取り壊しや耐火性のある建築物への建替えの際に費用の一部の助成を行うことで、燃えない燃え広がらないまちを目指していきます。				
重要業績評価指標(KPI)	指標内容	26年度実績	28年度実績	元年度実績	元年度目標
	不燃領域率	55.9%(平均)	55.0%(平均)	57.2%	70%
平成27年度～令和元年度の実績及び評価	区内4地区の不燃化特区において老朽建築物の除却や耐火性のある建築物への建替え助成を合計253件行いました。				
課題・今後の取組み	都の補助制度を活用しながら、老朽建築物の除却や燃えにくい建物への建替え助成により、不燃領域率の向上に一定の効果がありました。これからもさらに積極的に住民や業界への周知を行い、不燃領域率70%を目指します。				

事業内容	JR小岩駅周辺地区のまちづくり	担当課	市街地開発課		
事業説明・方向性	市街地再開発事業・土地区画整理事業・街路事業等の面的整備事業により、JR小岩駅周辺地区まちづくり基本計画を実現し、安心安全な市街地整備を図っていきます。				
重要業績評価指標(KPI)	指標内容	26年度実績	28年度実績	元年度実績	元年度目標
	施行面積(事業認可済)	約0.5ha	約2.3ha	約3.8ha	約8.7ha
平成27年度～令和元年度の実績及び評価	平成27年度に南小岩七丁目西地区市街地再開発事業(0.5ha)が事業完了。 南小岩六丁目地区市街地再開発事業(1.3ha)においては施設建築物工事、JR小岩駅北口地区市街地再開発事業(2.0ha)においては、事業認可後の権利変換に向けた検討を行っており、各事業地区に対する補助金等の支出を行いました。 南小岩七丁目土地区画整理事業(4.9ha)においては、高齢者への負担軽減の取組みとして、立体換地という新しい手法を導入することになったことから、関係者(国土交通省、警視庁、東京都)との協議に時間を要したため、目標未達となっています。				
課題・今後の取組み	今後は、南小岩七丁目土地区画整理事業において、令和2年度内の事業認可取得へ向けた取組みを進めるとともに、市街地再開発事業との一体的施行を推進します。事業認可済の地区においては事業完了に向けて補助金等の支出を行い、整備進捗を図ります。				

事業内容	都市計画道路整備事業	担当課	計画調整課		
事業説明・方向性	地域幹線道路であり防災性向上に資する都市計画道路を、第四次事業化計画に基づき確実に着手し、整備していきます。				
重要業績評価指標(KPI)	指標内容	26年度実績	28年度実績	元年度実績	元年度目標
	着手率	82%	83%	85%	84%
平成27年度～令和元年度の実績及び評価	都市計画道路整備方針の第四次事業化計画に基づき計画的に整備を行っており、平成27年度から令和元年度までに5路線、約2,736mの区間について事業認可を取得し、着手率は85%となっています。 なお、区内の都市計画道路の完成率は79%です。				
課題・今後の取組み	安全・安心な都市の実現に向け、区内の都市計画道路の整備を推進するため、引き続き事業中路線の早期完成や未着手路線の計画的な着手により、整備を促進します。				

事業内容	上篠崎一丁目北部土地区画整理事業	担当課	区画整理課		
事業説明・方向性	本地区とその周辺において、高規格堤防事業、補助第288号線整備事業、江戸川緑地事業を一体整備することにより、広域的な防災性の向上や水と緑に親しむ快適なまちづくりを目指し、都市基盤と住環境の改善を図っていきます。				
重要業績評価指標(KPI)	指標内容	26年度実績	28年度実績	元年度実績	元年度目標
	整備面積	0ha	0ha	0ha	1.64ha(累計)
平成27年度～令和元年度の実績及び評価	・H28.3土地区画整理事業事業計画決定 ・H28.4三者基本協定締結(国・都・区) ・R2.1換地設計案供覧 H29.2北小岩地区の高規格堤防事業において地耐力不足が判明し、国の対策工事が行われました。それを受け、国にて検討会(～H30.12)が開催され、その結果、当地区でも対策が必要となりました。また、権利者との合意形成に時間を要しているため、事業が遅延しました。				
課題・今後の取組み	・権利者に対し、移転方法等について説明し理解を得る必要があります。 ・三事業者間(国・都・区)においては、今後工事が輻輳し複雑化していくことから、円滑な工程管理を実現するため、綿密な協議と連携を取りながら進めていく必要があります。				

事業内容	地区計画によるまちづくりの誘導	担当課	都市計画課		
事業説明・方向性	住民の理解と参加による地域の特性にあった地区計画を策定し、建築物、土地利用等の規制・誘導及び一部事業の導入によるまちづくりを推進していきます。				
重要業績評価指標(KPI)	指標内容	26年度実績	28年度実績	元年度実績	元年度目標
	実施地区	38地区	41地区	44地区	44地区
平成27年度～令和元年度の実績及び評価	平成27年度から令和元年度で合計6地区に、遅滞なく地区計画を導入しました。				
課題・今後の取組み	地区計画の導入を検討している地区には、今後も遅滞なく導入しまちづくりを推進していきます。				

事業内容	民間建築物におけるアスベスト対策の推進	担当課	建築指導課		
事業説明・方向性	アスベスト使用が判明した民間建築物について、区民の不安解消や健康被害の防止を図り、建物を安全に継続して利用し続けるため、アスベスト対策に係る支援をしていきます。				
重要業績評価指標(KPI)	指標内容	26年度実績	28年度実績	元年度実績	元年度目標
	除去等対策施工棟数(共同住宅等)	28年度新規事業	0棟	0棟	5棟
	除去等対策施工棟数(戸建住宅)		0棟	0棟	4棟
平成27年度～令和元年度の実績及び評価	アスベスト使用の可能性のある建物所有者等に対して、フォローアップ調査や除去助成パンフレットの送付など、積極的に周知活動を行いました。周知活動により、問合せ件数が増加したため、所有者・管理者にアスベスト対策の必要性が認識されたものと思われます。				
課題・今後の取組み	アスベスト除去工事費の助成対象は、除去後も使用し続ける建築物に限られています。建築物の解体に合わせてアスベストを除去するものは多いが、建物を利用しながらアスベストの除去のみを行うものは少ない状況です。今後も、建築物防災週間等の機会を捉えて周知活動を行い、アスベスト対策を推進していきます。				

事業内容	自転車走行環境整備事業		担当課	計画調整課	
事業説明・方向性	自転車と歩行者の交通事故の削減、自転車利用及び走行マナーの促進などを旨し、交通管理者と協議をしながら自転車走行環境整備(ブルーレーン、ナビマーク)を推進していきます。				
重要業績評価指標(KPI)	指標内容	26年度実績	28年度実績	元年度実績	元年度目標
	整備延長	21,460m	34,520m	58,550m	40,440m
平成27年度～令和元年度の実績及び評価	自転車走行環境のネットワーク化を図るため、平成29年3月に「江戸川区自転車ネットワーク計画」を策定し、オリバラに向けた葛西地区や駅等の拠点間をネットワークで接続する路線など、平成27年度から令和元年末までに29路線、37,090mの整備を行いました。				
課題・今後の取組み	自動車、自転車、歩行者が安全・快適に道路を通行できるよう、今後も江戸川区自転車ネットワーク計画に基づき、区内全域の自転車走行環境の整備を促進します。				

江戸川区総合戦略 実績評価シート

基本目標	2 地域力を活かした魅力あふれるまち
基本的方向	人と人の交流が生まれる場を創出し、人にやさしく住みよいまちづくりを推進するとともに、将来にわたり、誰もが住み慣れた地域で、安全に、安心して暮らすことのできるまちづくりを推進します。
施策方針	4 スポーツを通じた健康で豊かな人生づくり
<p>いつまでも健康でいきいきと楽しく暮らせるようスポーツ活動への取組みを支援していきます。区が主体的に関わる競技大会やイベントの開催のほか、区民の自主的な活動を積極的に支援して、区民の健康・体力づくりを促します。併せて、水上スポーツ振興など、江戸川区ならではの取組みを進めていきます。</p> <p>東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けた気運醸成の取組みを進めます。特に子どもたちにとっては、世界トップレベルの競技を間近で見るまたとない機会となることから、学校内外で関心喚起のための取組みを進めていきます。</p> <p>パラリンピックについては、障害者のスポーツ参加やその理解促進のためのよい機会であることから、スポーツ施設のバリアフリー化などを通じ、障害者スポーツの促進も図っていきます。</p>	

事業内容	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会 江戸川区推進プログラムの推進	担当課	オリンピック・パラリンピック推進担当課		
事業説明 ・方向性	「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会 江戸川区推進プログラム」に沿って着実に事業を推進することで、2020年の開催の成功と地域社会の更なる発展を目指していきます。				
重要業績 評価指標 (KPI)	指標内容	26年度実績	28年度実績	元年度実績	元年度目標
	推進事業実施率	27年度新規事業	30%	88%	80%
平成27年度～ 令和元年度の 実績及び評価	推進プログラム策定当初に設定した取組み例以上に、各部で多くの取組み・事業を計画し、実施することができました。東京2020大会は延期となってしまいましたが、これらの取組みが東京2020大会以降の地域社会の更なる発展に繋がるものとしていきます。				
課題・ 今後の取組み	機運醸成に関わる取組み・事業等については、新型コロナウイルス感染症の影響等により実施できない状況です。今後はウィズコロナ・アフターコロナの視点による取組み・事業を検討・実施していきます。また、東京2020大会以降のレガシー構築に向けた取組みについては、引続き継続していきます。				

事業内容	オリンピック・パラリンピック(以下オリパラ)教育の推進	担当課	指導室		
事業説明 ・方向性	オリパラ開催に向けた機運の醸成を図る。また、オリパラ開催後も教育的な遺産(オリパラレガシー)を残せるように、各学校でオリパラ教育レガシー創造プランを策定し、その取組みを充実させていきます。				
重要業績 評価指標 (KPI)	指標内容	26年度実績	28年度実績	元年度実績	元年度目標
	オリパラ教育レガシー 創造プランの実施率	27年度新規事業	100%	100%	100%
平成27年度～ 令和元年度の 実績及び評価	各学校で「オリンピック・パラリンピック教育レガシー創造プラン」を策定し、学校・家庭・地域が目指す児童・生徒像を目標に連携を図っています。各教科等の授業におけるオリンピック・パラリンピック教育を実施する中で、スポーツ選手を招致するなど、各学校においてオリンピック・パラリンピック東京2020大会への機運が高まっています。				
課題・ 今後の取組み	オリンピック・パラリンピック東京2020大会が終了した後も、各学校で策定した「オリンピック・パラリンピック教育レガシー創造プラン」を継続して取り組めるように、学校の実態に合わせたプランの見直しを促していきます。				

事業内容	水上スポーツの振興		担当課	スポーツ振興課	
事業説明・方向性	カヌー教室の開催や新左近川親水公園等に水上スポーツ施設を整備することで、江戸川区の水上スポーツの文化・観光の魅力を高めていきます。				
重要業績評価指標 (KPI)	指標内容	26年度実績	28年度実績	元年度実績	元年度目標
	カヌー教室等開催日数	27年度新規事業	47日	45日	100日
平成27年度～令和元年度の実績及び評価	令和元年6月に開設した新左近川親水公園カヌー場は、都内でカヌーができる貴重な施設としてマスメディアにたびたび取り上げられたこともあり、区内外から多くの方に来場いただいております。区の魅力向上に資することができました。 区民カヌー体験教室や学校カヌー教室等の開催日数について目標に達しませんでした。これは教室等の指導者である区カヌー協会の負担軽減や、新左近川親水公園カヌー場が開設したことを踏まえ、回数を抑制したことによります。しかし、人数ベースでは、平成28年度のカヌー教室等の参加者数が2,643人であったのに対し、令和元年度はカヌー教室とカヌー場利用者の合計が11,033人と4倍以上となっており、着実に区民にカヌースポーツが浸透していると考えられます。				
課題・今後の取組み	カヌー教室等の指導員の継続的な確保や、カヌーの乗り場拡大が今後の課題です。カヌー振興事業を通じてカヌー協会とともに事業の担い手育成・定着化を図る取組を行っていく必要があります。また、豊かな水辺を持つ区の魅力向上の観点から、区内の河川でのカヌー乗場の整備について河川管理者等と協議を進めていきます。				

事業内容	障害者スポーツの促進		担当課	スポーツ振興課	
事業説明・方向性	障害者のスポーツ参加へのきっかけづくり、理解促進を図ります。また、スポーツ施設の更なるバリアフリー化を図っていきます。				
重要業績評価指標 (KPI)	指標内容	26年度実績	28年度実績	元年度実績	元年度目標
	障害者スポーツ事業	14事業	25事業	129事業	30事業
平成27年度～令和元年度の実績及び評価	平成28年4月に障害者スポーツ係を新設し、毎年新規・拡充事業を展開してきました。健常者向けの啓発事業や障害者を対象とした体験事業のほか、障害者スポーツ分野の人材育成にも取り組んできました。スポーツ施設のバリアフリー化にあたっては、障害者と共に現場確認を行い、当事者の声を反映させた改修工事を実施しました。				
課題・今後の取組み	東京パラリンピック競技大会後、障害者スポーツに対する社会的気運の低下が懸念されます。今後は障害者のスポーツ実施環境を一層充実させるとともに、これに係わる情報発信も強化し、障害者にとってスポーツが身近に感じられる社会環境を整備していきます。また、障害者スポーツの振興をスポーツ分野だけでなく、医療、福祉、教育などの関連分野とも連携して取り組み、障害者が自律的にスポーツを実施するために必要な仕組みづくりを構築していきます。				

事業内容	各種講座・スポーツ指定開放		担当課	スポーツ振興課	
事業説明・方向性	誰もが親しめるスポーツ活動を通じて、区民の健康、体力づくりを目指していきます。				
重要業績評価指標 (KPI)	指標内容	26年度実績	28年度実績	元年度実績	元年度目標
	講座等参加者数	20,775人	20,823人	20,208人	22,000人
平成27年度～令和元年度の実績及び評価	参加者数の大半を占めるスポーツ指定開放についてはあまり増減なく推移しています。一方、地域スポーツ講座、中高年スポーツ教室については減少傾向にあります。				
課題・今後の取組み	いずれの事業についても、参加者および実施種目・内容が固定化されているため、新規の参加者を増やすため、新たな種目の検討やPRの強化が必要です。また、指導者の確保も難しくなっているため、継続的に指導してもらえるような体制づくりの検討を進めてまいります。併せて、区民誰もがスポーツに親しむため、ハード面の強化として、実施会場である学校施設の整備を教育委員会と進める必要があります。				

事業内容	区民大会等の開催		担当課	スポーツ振興課	
事業説明・方向性	体育会と共催で区民が日頃の練習成果を発揮する場を設け、スポーツ競技の振興を図っていきます。				
重要業績評価指標 (KPI)	指標内容	26年度実績	28年度実績	元年度実績	元年度目標
	参加者数	48,569人	44,569人	37,801人	51,000人
平成27年度～令和元年度の実績及び評価	ここ数年、競技団体加盟者数の減少と合わせ、参加者数は減少傾向にあります。さらに、令和元年度に関しては台風15号・19号、新型コロナウイルス感染症の影響により一部大会が中止・縮小となったため大幅に参加者数は減少しました。				
課題・今後の取組み	参加者数の減少が顕著なため、増加のための取組みを行っていきます。具体的には、区民大会の障害者部門の設置、各競技団体のジュニア向け教室・育成事業の強化を重点的に行います。これにより、大会への参加者数の増加だけでなく、各競技団体の加盟者数も増加し、継続した団体運営、大会運営が行えると考えられます。				

事業内容	公益性のある大会、講座等の支援・後援		担当課	スポーツ振興課	
事業説明・方向性	区民の自主的な活動に対して、区の後援名義を承認することで、事業の公益性を広く周知し、活動支援を図っていきます。				
重要業績評価指標 (KPI)	指標内容	26年度実績	28年度実績	元年度実績	元年度目標
	承認回数	86件	104件	127件	95件
平成27年度～令和元年度の実績及び評価	件数は増加傾向にあり、特に障害者スポーツ関連や広域大会、マラソン大会等への後援が増加しました。令和元年度においては、ラグビーワールドカップの影響もあり、ラグビー関連の事業も新規で後援しました。				
課題・今後の取組み	件数が増えるにつれ事業1件1件の内容や取組みの確認が難しくなっています。今後は、事前のチェック、事後の評価等を行いやすくする仕組みを作り、よりよい活動支援を行っていきます。				

事業内容	トップアスリート教室		担当課	スポーツ振興課	
事業説明・方向性	トップアスリートを招き、ふれあいを通じてスポーツの楽しさを体験するとともに技術の向上を目指します。				
重要業績評価指標 (KPI)	指標内容	26年度実績	28年度実績	元年度実績	元年度目標
	参加者数	80人	1,127人	130人	160人
平成27年度～令和元年度の実績及び評価	主に区にゆかりのあるアスリートを中心に招聘してきましたが、28年度はオリンピック・パラリンピックが開催された効果もあり、大幅な参加実績を残すことができました。				
課題・今後の取組み	トップアスリートによる直接指導は参加者にとって技術向上に大きく寄与しているものと思われます。一方で、費用対効果の観点からアスリートの人選・実施回数については慎重に検討する必要があります。				

江戸川区総合戦略 実績評価シート

基本目標	3 地方との連携による共存・共栄
基本的方向	地方との交流によって歴史・文化や観光、産業資源等の魅力を相互に共有し、ヒト・モノの動きを通じた双方の発展や活力の向上に繋がります。
施策方針	1 地方との交流促進
地方の魅力を紹介する場や機会を積極的に作り、様々な交流を推進します。	
他の特別区とともに、全国の各地域との連携を図っていきます。	
長野県安曇野市や山形県鶴岡市、新潟県南魚沼市など、江戸川区と関わりのある都市との様々な交流をさらに深めることにより、双方の発展や活力の向上に繋がっていきます。	

事業内容	全国連携プロジェクトによる地方との交流	担当課	都市戦略課		
事業説明・方向性	特別区(東京23区)と全国の各地域との新たな連携を促進する「特別区全国連携プロジェクト」に対する取り組みを積極的に推進していきます。				
重要業績評価指標(KPI)	指標内容	26年度実績	28年度実績	元年度実績	元年度目標
	連携事業数	27年度新規事業	18事業	19事業	20事業
平成27年度～令和元年度の実績及び評価	特別区全国連携プロジェクト関連事業助成金を活用した地方との連携事業を実施し、プロジェクトを推進することができました。また、全国連携魅力発信イベントにて、江戸川区の魅力発信を積極的に行いました。				
課題・今後の取組み	新たな交流人口(関係人口)の創出に向け、全国連携プロジェクトの取組みを活用し、交流都市の「特性」を活かした連携事業を展開していきます。				

事業内容	長野県安曇野市との交流	担当課	都市戦略課・文化課		
事業説明・方向性	区民まつり等のイベント参加(観光物産展・郷土芸能)や相互の文化・スポーツ・子ども会交流、「穂高荘」の運営を通じた地元との交流などを促進し、交流をより深めています。				
重要業績評価指標(KPI)	指標内容	26年度実績	28年度実績	元年度実績	元年度目標
	安曇野市への訪問者数	70人	90人	134人	100人
	安曇野市からの来訪者数	249人	255人	70人	250人
	穂高荘利用者数	22,085人	24,540人	20,675人	25,600人
平成27年度～令和元年度の実績及び評価	交流事業による安曇野市への訪問者数は、目標数を達成することができました。来訪者数もおおむね達成でき、穂高荘を拠点とした住民交流がより広がっています。しかし、令和元年度は台風による江戸川区民まつりの中止や新型コロナウイルス感染症拡大防止による事業が中止により、来訪者が減少しました。穂高荘利用者数は、宿泊施設価格やサービスの幅の変化や利用者の指向の多様化により、利用者の選択肢が多様化するなかで新たな利用者の開拓が不足したため、また新型コロナウイルス感染症、台風19号の影響により減少しました。				
課題・今後の取組み	財政負担の軽減に向けた、効果的・効率的な事業実施のため、適正な受益者負担を原則とした事業展開を引き続き検討してまいります。				

事業内容	山形県鶴岡市との交流	担当課	都市戦略課		
事業説明・方向性	区民まつり等のイベント参加(観光物産展・郷土芸能)や相互の文化・スポーツ交流などを促進し、交流をより深めていきます。				
重要業績評価指標(KPI)	指標内容	26年度実績	28年度実績	元年度実績	元年度目標
	鶴岡市への訪問者数	95人	35人	165人	100人
	鶴岡市からの来訪者数	513人	469人	234人	520人
平成27年度～令和元年度の実績及び評価	交流事業による鶴岡市への訪問者数は、目標数を達成することができました。令和元年度は江戸川区民まつり中止の影響で来訪者の減少が生じました。農山漁村交流推進モデル事業を活用した子どもの交流事業を実施し、幅広い年齢層が交流事業に関わることができました。				
課題・今後の取組み	交流の中心となる住民の高齢化に伴う交流機会の減少が懸念されるため、世代交代を見据えた若年層の派遣事業や、スポーツ交流の拡充を推進していきます。				

事業内容	新潟県南魚沼市との交流	担当課	都市戦略課・文化課		
事業説明・方向性	区民まつりへの参加(観光物産展)や「塩沢江戸川荘」の運営などを通して、交流をより深めていきます。				
重要業績評価指標(KPI)	指標内容	26年度実績	28年度実績	元年度実績	元年度目標
	南魚沼市からの来訪者数	28人	23人	0人	30人
	塩沢江戸川荘利用者数	17,433人	16,715人	15,372人	18,100人
平成27年度～令和元年度の実績及び評価	毎年江戸川区民まつりに参加いただき交流を深めてきましたが、令和元年度は台風の影響で中止となり、交流事業を実施することができませんでした。友好都市盟約締結に向けた調整を本格的に進めました。塩沢江戸川荘利用者数は、宿泊施設価格やサービスの幅の変化や利用者の指向の多様化により、利用者の選択肢が多様化するなかで新たな利用者の開拓が不足したため、また新型コロナウイルス感染症の影響により減少しました。				
課題・今後の取組み	今までの交流をさらに発展させるため、令和2年8月5日に友好都市盟約を締結しました。今後は、南魚沼市との連携を強化し、今まで以上に塩沢江戸川荘を拠点とした交流事業など展開していきます。				